

平成31年(令和元年) 事業年度に係る業務実績及び評価

地方独立行政法人くまもと県北病院機構 (公立玉名中央病院、玉名地域保健医療センター)

1. 病院機構の現況

(1) 法人名 地方独立行政法人くまもと県北病院機構

(2) 本部所在地 熊本県 玉名市中1950番地

(3) 役員状況 (令和2年3月31日現在)

役職名	氏名	備考	任期
理事長	山下 康行	玉名地域保健医療センター 病院長	4年
副理事長	牛島 正人	公立玉名中央病院 病院長	4年
理事	津田 恵美	公立玉名中央病院 看護部長	2年
理事	辻田 賢一	熊本大学大学院循環器内科 教授	2年
理事	大野 靖一	大野内科クリニック 院長	2年
理事	吉村 春雄	吉村循環器内科医院 院長	2年
監事	吉永 賢一郎	公認会計士	2年
監事	浦田 修治	有識者	2年

(4) 設置・運営する病院

病院名	公立玉名中央病院	玉名地域保健医療センター
主な役割及び機能	急性期医療を担う地域における中核病院 地域医療支援病院 救急告示病院 基幹型臨床研修病院 災害拠点病院	急性期医療、回復期、慢性期を備えた ケアミックス型病院 救急告示病院
所在地	〒865-0064 熊本県玉名市中1950番地	〒865-0005 熊本県玉名市玉名2172
開設年月日	平成29年10月1日(地方独立行政法人化)	平成30年4月1日(地方独立行政法人化)
許可病床数	[302床] 一般 262床、回リハ 40床	[150床] 一般53床、地域包括ケア47床 療養50床(2020年4月～休床中)
診療科	呼吸器内科・神経内科・内科・アレルギー科 循環器内科・代謝内科・消化器内科・腎臓内科 糖尿病内科・内分泌内科・泌尿器科・小児科 婦人科・皮膚科・放射線科・麻酔科・外科 整形外科・リウマチ科・リハビリテーション科 乳腺外科・内分泌外科・血液内科・病理診断科 感染症内科・(総合診療科)	外科・内科・神経内科・消化器科・循環器科 泌尿器科・リハビリテーション科・呼吸器科 整形外科・小児科・麻酔科・放射線診療科
敷地面積	16,320㎡	13,265.15㎡
建物規模	病棟、診療棟、管理部門 鉄筋コンクリート6階建 (建築面積4,686㎡ 延床面積18,123㎡)	病棟、診療棟、管理部門 鉄筋コンクリート4階建 (建築面積3,937㎡ 延床面積8,209㎡)
併設機関	訪問看護ステーション、居宅介護支援事業所 病児病後児保育施設、健診センター	

(5) 職員数 (令和2年3月31日現在)

公立玉名中央病院 正職員 467人、有期雇用職員 171人

玉名地域保健医療センター 正職員 127人、有期雇用職員 20人

2. 病院機構の基本的な目標

法人の総括と課題

くまもと県北病院機構は、地域住民に必要とされる医療提供を目的とし、玉名地域保健医療センターと公立玉名中央病院を統合することにより、質の高い地域完結型の医療提供が可能になるという結論に達し、平成28年8月16日に玉名郡市医師会と経営統合の基本合意のもと、公立玉名中央病院の経営形態を平成29年10月1日地方公営企業法全部適応から地方独立行政法人へ変更、平成30年4月に一般社団法人玉名郡市医師会立玉名地域保健医療センターとの経営統合が成立した。

現在、総病床数402床の新病院建設事業も令和3年3月の開院に向けて進行中であり、開院までの期間は、2病院体制で急性期、回復期の医療提供を継続していく。

本事業報告書の対象期間の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの一年間は地方独立行政法人としての第1期中期計画の3年目で新病院の運営・準備等も含め重要な期間であったが、診療報酬請求問題、前理事長による公金横領疑惑など法人の根幹を揺るがす事件が発覚した。

そのような状況下ながら、令和元年度の事業実績については、最終損益は、2019年3月実施された九州厚生局個別指導による過年度損益修正により、▲80百万の赤字となるも、医業収益8,679百万(前期比▲752百万)、営業利益61百万、経常利益104百万を計上した。

病院経営の重要課題である医師の確保については、常勤医師数は68人と1人減員となったが感染症内科の新設、放射線医師の増員により一層の機能強化ができ、併せて研修医が3人増員(9人)となった。

一方の業務実績については、新病院に向けた取り組みとして医療センターとの人事交流の取組については、一定の実績が見られたが、一連の諸問題、コロナウィルスの影響等もあり、救急受入患者数、患者ニーズに応じた良質な医療の提供、住民に対して提供するサービスその他の業務に関する事項等においての目標達成度は低位であった。

その為、2019年度は、九州厚生局の個別指導による指摘も踏まえ、経営面においてコンプライアンス及び内部統制に関する問題を改善するため公認会計士による内部統制に向けた取組に着手した。

医療センターにおいては、医師2名の退職がある中、公立玉名中央病院からの診療支援もあり、従来と同様の患者受け入れ方針を継続し地域医療の一翼を担い令和元年度は一定の収益を確保することが出来た。

しかしながら、常勤医師数の減少による影響は大きく入院患者紹介数は減少傾向が鮮明となったこともあり、新病院の体制を考慮し令和2年3月末をもって、療養病棟を休床とした。新病院開院までは、2病院体制であることから、大学、公立玉名中央病院からの医師派遣支援、人材派遣会社の活用を行いながら、診療体制の維持を継続していく。

今年度は第1期中期計画の最終年度となるが、コロナウイルス感染の影響により、業績面においては厳しいスタートとなっている状況であるが、新病院の開院に向け、「熊本県北の基幹病院として、住民や地域医療機関から信頼され親しまれる病院を目指す」という機構の基本理念のもと内部統制の構築に注力し地域医療の充実にも今後継続して取り組むこととする。

本報告書では、当該年度計画の小項目ごとの進捗状況について次の5段階で法人による自己評価を実施する。

- 5. (年度計画を大幅に上回って実施している)
- 4. (年度計画を上回って実施している)
- 3. (年度計画を順調に実施している)
- 2. (年度計画を十分に実施できていない)
- 1. (年度計画を大幅に下回っている)

項目別の状況

第1 事業報告の対象期間は平成31年4月1日から令和2年3月31日までの1年間である。

第2 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置
1 提供する医療サービスの充実 (1) 救急医療の充実

中期目標 公立玉名中央病院は玉名地域で発生する救急搬送の約半数を受け入れており、地域の救急医療において不可欠な存在となっている。今後も地域の中心的な救急病院として救急受入体制を整備し機能の充実を図るとともに、地域の医療機関との協力体制や有明広域消防本部との連携強化に取り組むこと。玉名地域保健医療センターは、開放型病院として地域の医療機関との協力体制や有明広域消防本部との連携強化に取り組むこと。

中期計画	令和元年度計画	法人の自己評価																																																																																																						
		評価の判断理由(実施状況等)	評価																																																																																																					
<p>(1) 救急医療の充実</p> <p>地域の救急医療へのニーズに対応するため、救急専門の常勤医師の確保など救急患者の受け入れに必要な体制の整備を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・早期の治療が必要とされる脳卒中患者の受入については、総合診療科と神経内科医師及び救急外来専従の非常勤医師等により段階的な受入強化に努める。 ・地域の医療機関、施設等との協力や有明広域消防本部との連携によって二次救急体制の強化を図る。 ・対応が困難な三次救急については、熊本市内の三次救急病院と連携し、必要な診断や処置を行い搬送することによって、迅速かつ適切な対応を行う。 <p>救急医療に関する実績(公立玉名中央病院分)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H26年度</th> <th>H27年度</th> <th>H28年度</th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>救急患者数</td> <td>14,126人</td> <td>14,333人</td> <td>14,919人</td> <td>15,200人</td> <td>15,964人</td> </tr> <tr> <td>救急車件数</td> <td>2,140件</td> <td>2,082件</td> <td>2,210件</td> <td>2,500件</td> <td>2,716件</td> </tr> </tbody> </table> <p>救急医療に関する実績(玉名地域医療センター)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H26年度</th> <th>H27年度</th> <th>H28年度</th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>救急患者数</td> <td>381人</td> <td>374人</td> <td>363人</td> <td>373人</td> <td>318件</td> </tr> <tr> <td>救急車件数</td> <td>129件</td> <td>126件</td> <td>165件</td> <td>137件</td> <td>92件</td> </tr> </tbody> </table> <p>救急医療に関する目標(2病院)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R1年度</th> <th>R2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>救急患者数</td> <td>15,700人</td> <td>15,700人</td> </tr> <tr> <td>救急車件数</td> <td>2,650件</td> <td>2,650件</td> </tr> </tbody> </table>		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	救急患者数	14,126人	14,333人	14,919人	15,200人	15,964人	救急車件数	2,140件	2,082件	2,210件	2,500件	2,716件		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	救急患者数	381人	374人	363人	373人	318件	救急車件数	129件	126件	165件	137件	92件		R1年度	R2年度	救急患者数	15,700人	15,700人	救急車件数	2,650件	2,650件	<p>(1)救急医療の充実(重点項目)</p> <p>【公立玉名中央病院】 地域の救急医療へのニーズに対応するため、救急専門の常勤医師の確保など救急患者の受け入れに必要な体制の整備を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・早期の治療が必要とされる脳卒中患者の受入については、総合診療科と神経内科医師及び救急外来専従の非常勤医師等により段階的な受入強化に努める。 ・地域の医療機関、施設等との協力や有明広域消防本部との連携によって二次救急体制の強化を図る。 ・対応が困難な三次救急については、熊本市内の三次救急病院と連携し、必要な診断や処置を行い搬送することによって、迅速かつ適切な対応を行う。 <p>【玉名地域保健医療センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公立玉名中央病院、地域の医療機関や施設等との協力及び有明広域消防本部との連携によって救急受入体制の強化を図る。 ・地域の医療機関と連携を図りながら、在宅患者の急性増悪時の入院受入など、在宅医療支援に取り組む。 ・早急な治療が必要とされる患者さんの受入については、公立玉名中央病院、国立病院機構熊本医療センター・荒尾市民病院との連携強化に取り組む。 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>参考値</th> <th>年度目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>救急患者数</td> <td>16,115人</td> <td>16,150人</td> </tr> <tr> <td>救急車件数</td> <td>2,685件</td> <td>2,700件</td> </tr> <tr> <td>不応需率</td> <td>6.8%</td> <td>5.0%</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成30年度見込み値を含め、目標値は過去3年間の平均値(※)を参考に設定した。</p>		参考値	年度目標	救急患者数	16,115人	16,150人	救急車件数	2,685件	2,700件	不応需率	6.8%	5.0%	<p>(1)救急医療の充実(重点項目)</p> <p>今年度は熊本赤十字病院の協力のもと平日日勤帯の救急外来専従の非常勤医師の配置を継続し、総合診療科をバックアップとして救急医療の充実と不応需件数の減少に努めた。また、医療センターにおいても在宅患者の急性増悪患者の受入を行い在宅支援に取り組んだ。</p> <p>救急受入患者数並びに救急車搬入件数実績では、それぞれに15,385人、2,651件と目標を下回る患者を受け入れた。理由としては、前年度末のコロナウイルスの影響があると思われる。また、不応需件数を年間で6件減少し、不応需率も前年の4.0%と同様に推移している。</p> <p>救急医療に関する目標と実績(2病院)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>R1年度目標</th> <th>R1年度実績</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>救急受入患者数</td> <td>16,150人</td> <td>15,385人</td> <td>-765</td> </tr> <tr> <td>救急車受入件数</td> <td>2,700件</td> <td>2,651件</td> <td>-49</td> </tr> </tbody> </table> <p>救急車不応需件数の年度比較(公立玉名中央病院分)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> <th>R1年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>救急車受入件数</td> <td>2,506件</td> <td>2,713件</td> <td>2,551件</td> </tr> <tr> <td>不応需件数</td> <td>146件</td> <td>112件</td> <td>106件</td> </tr> <tr> <td>不応需率</td> <td>5.5%</td> <td>4.0%</td> <td>4.0%</td> </tr> </tbody> </table> <p>救急車不応需件数の年度比較(玉名地域保健医療センター分)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> <th>R1年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>救急車受入件数</td> <td>139件</td> <td>104件</td> <td>100件</td> </tr> <tr> <td>不応需件数</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>5件</td> </tr> <tr> <td>不応需率</td> <td>0.0%</td> <td>0.0%</td> <td>5.0%</td> </tr> </tbody> </table>	項目	R1年度目標	R1年度実績	比較	救急受入患者数	16,150人	15,385人	-765	救急車受入件数	2,700件	2,651件	-49	項目	H29年度	H30年度	R1年度	救急車受入件数	2,506件	2,713件	2,551件	不応需件数	146件	112件	106件	不応需率	5.5%	4.0%	4.0%	項目	H29年度	H30年度	R1年度	救急車受入件数	139件	104件	100件	不応需件数	0件	0件	5件	不応需率	0.0%	0.0%	5.0%	2
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度																																																																																																			
救急患者数	14,126人	14,333人	14,919人	15,200人	15,964人																																																																																																			
救急車件数	2,140件	2,082件	2,210件	2,500件	2,716件																																																																																																			
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度																																																																																																			
救急患者数	381人	374人	363人	373人	318件																																																																																																			
救急車件数	129件	126件	165件	137件	92件																																																																																																			
	R1年度	R2年度																																																																																																						
救急患者数	15,700人	15,700人																																																																																																						
救急車件数	2,650件	2,650件																																																																																																						
	参考値	年度目標																																																																																																						
救急患者数	16,115人	16,150人																																																																																																						
救急車件数	2,685件	2,700件																																																																																																						
不応需率	6.8%	5.0%																																																																																																						
項目	R1年度目標	R1年度実績	比較																																																																																																					
救急受入患者数	16,150人	15,385人	-765																																																																																																					
救急車受入件数	2,700件	2,651件	-49																																																																																																					
項目	H29年度	H30年度	R1年度																																																																																																					
救急車受入件数	2,506件	2,713件	2,551件																																																																																																					
不応需件数	146件	112件	106件																																																																																																					
不応需率	5.5%	4.0%	4.0%																																																																																																					
項目	H29年度	H30年度	R1年度																																																																																																					
救急車受入件数	139件	104件	100件																																																																																																					
不応需件数	0件	0件	5件																																																																																																					
不応需率	0.0%	0.0%	5.0%																																																																																																					

第2 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置
 1 提供する医療サービスの充実 (2) 患者ニーズに応じた良質な医療の提供

中期目標 公立玉名中央病院は地域の急性期医療ニーズに対応すべく、高度で専門的な医療を提供し、より多くの急性期患者の医療が地域で完結できる体制を提供する。玉名地域保健医療センターは、地域の急性期および急性期を脱した患者の在宅復帰に向けた医療やリハビリテーションを提供する体制を目指すこと。

中期計画	令和元年度計画	法人の自己評価																																																																																																																						
		評価の判断理由(実施状況等)	評価																																																																																																																					
<p>(2) 患者ニーズに応じた良質な医療の提供</p> <p>医療スタッフのレベルアップや常勤医師の確保など必要な体制整備を行い、急性期医療・回復期医療の充実および拡大を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> 熊本大学病院をはじめとする熊本市内の三次救急医療機関との連携強化を推進する。 外科領域においては緊急手術への対応を含めた、提供出来る医療機能の充実に取り組む。 心カテ・内視鏡・人工呼吸器管理・緊急透析等の急性期医療を提供する。 <p>新入院患者数および手術に関する実績(公立玉名中央病院分)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H26年度</th> <th>H27年度</th> <th>H28年度</th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新入院患者数</td> <td>4,237人</td> <td>4,707人</td> <td>5,101人</td> <td>5,200人</td> <td>5,548人</td> </tr> <tr> <td>手術件数</td> <td>955件</td> <td>1,002件</td> <td>1,117件</td> <td>1,220件</td> <td>1,482件</td> </tr> </tbody> </table> <p>新入院患者数および手術に関する目標(公立玉名中央病院分)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R1年度</th> <th>R2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新入院患者数</td> <td>5,200人</td> <td>5,200人</td> </tr> <tr> <td>手術件数</td> <td>1,200件</td> <td>1,200件</td> </tr> </tbody> </table> <p>新入院患者数および手術に関する実績(玉名地域保健医療センター分)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H26年度</th> <th>H27年度</th> <th>H28年度</th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新入院患者数</td> <td>1,368人</td> <td>1,423人</td> <td>1,549人</td> <td>1,400人</td> <td>1,246人</td> </tr> <tr> <td>手術件数</td> <td>381件</td> <td>350件</td> <td>360件</td> <td>238件</td> <td>100件</td> </tr> </tbody> </table> <p>新入院患者数および手術に関する目標(玉名地域保健医療センター分)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R1年度</th> <th>R2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新入院患者数</td> <td>1,400人</td> <td>1,000人</td> </tr> <tr> <td>手術件数</td> <td>200件</td> <td>200件</td> </tr> </tbody> </table> <p>玉名地域保健医療センターは、常勤麻酔科医師の確保に努めると共に公立玉名中央病院と連携し必要な手術の提供を継続する。 また、平成32年度末の療養病床(50床)減少に備え、計画的に患者コントロールを実施する事により、スムーズな新病院への移転に努める。</p>		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	新入院患者数	4,237人	4,707人	5,101人	5,200人	5,548人	手術件数	955件	1,002件	1,117件	1,220件	1,482件		R1年度	R2年度	新入院患者数	5,200人	5,200人	手術件数	1,200件	1,200件		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	新入院患者数	1,368人	1,423人	1,549人	1,400人	1,246人	手術件数	381件	350件	360件	238件	100件		R1年度	R2年度	新入院患者数	1,400人	1,000人	手術件数	200件	200件	<p>(2) 患者ニーズに応じた良質な医療の提供(重点項目)</p> <p>【公立玉名中央病院】</p> <ul style="list-style-type: none"> 熊本大学病院をはじめとする熊本市内の三次救急医療機関との連携強化を推進する。 外科領域においては緊急手術への対応を含めた、提供出来る医療機能の充実に取り組む。 心カテ・内視鏡・人工呼吸器管理・緊急透析等の急性期医療を提供する。 <p>【玉名地域保健医療センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> 高齢者を中心とした急性期・回復期医療を提供し、患者の在宅医療を支援する。 開業医との連携を深め、新規入院患者数、手術件数の増加を図る。 急性期を脱した患者の在宅復帰に向けた医療やリハビリテーションを提供する。 <p>目標値(公立玉名中央病院分)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>参考値※</th> <th>R1 目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規入院患者数</td> <td>5,430人</td> <td>5,450人</td> </tr> <tr> <td>手術件数(手術室施行分)</td> <td>1,472件</td> <td>1,480件</td> </tr> <tr> <td>心臓カテテル実施件数</td> <td>311件</td> <td>320件</td> </tr> <tr> <td>内視鏡検査件数</td> <td>2,968件</td> <td>2,990件</td> </tr> </tbody> </table> <p>目標値(玉名地域保健医療センター分)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>参考値※</th> <th>R1 目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規入院患者数</td> <td>1,410人</td> <td>1,400人</td> </tr> <tr> <td>手術件数(手術室施行分)</td> <td>200件</td> <td>200件</td> </tr> <tr> <td>内視鏡検査件数</td> <td>4,245件</td> <td>4,250件</td> </tr> </tbody> </table> <p>目標値は過去3年間の平均値(※)を参考に設定</p> <p>玉名地域保健医療センターは常勤麻酔医の確保に努め、公立玉名中央病院と連携し手術の提供を継続する。</p>	項目	参考値※	R1 目標値	新規入院患者数	5,430人	5,450人	手術件数(手術室施行分)	1,472件	1,480件	心臓カテテル実施件数	311件	320件	内視鏡検査件数	2,968件	2,990件	項目	参考値※	R1 目標値	新規入院患者数	1,410人	1,400人	手術件数(手術室施行分)	200件	200件	内視鏡検査件数	4,245件	4,250件	<p>(2) 患者ニーズに応じた良質な医療の提供(重点項目)</p> <p>新規入院患者数・手術件数については新型コロナウイルスの影響と思われる。心カテについては、昨年の循環器内科医師の1人減員より増員が出来ず、非常勤医師を増員して対応したが、今後も医師確保については継続した強い取組が必要である。</p> <p>令和元年度は研修医を含めた常勤医師68人と非常勤医師20人により地域医療の安定提供に継続して努めている。</p> <p>医療センターは麻酔医(常勤)の確保が出来なかったものの、手術の提供は継続できた。新規入院患者数の目標は療養病棟の退院促進に取り組んだことから、目標を下回った。内視鏡検査件数については、医療センターの患者を公立玉名中央病院で行なうなどの連携を図り、目標数(合計)まで実施することが出来た。</p> <p>患者ニーズに応じた良質な医療の提供に関する目標と実績(公立玉名中央病院)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>R1年度目標</th> <th>R1年度実績</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規入院患者数</td> <td>5,450人</td> <td>5,447人</td> <td>-3</td> </tr> <tr> <td>手術件数(手術室施行分)</td> <td>1,480件</td> <td>1,400件</td> <td>-80</td> </tr> <tr> <td>心臓カテテル実施件数</td> <td>320件</td> <td>234件</td> <td>-86</td> </tr> <tr> <td>内視鏡検査件数</td> <td>2,990件</td> <td>4,097件</td> <td>1107</td> </tr> </tbody> </table> <p>(玉名地域保健医療センター)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>R1年度目標</th> <th>R1年度実績</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規入院患者数</td> <td>1,400人</td> <td>967人</td> <td>-433</td> </tr> <tr> <td>手術件数(手術室施行分)</td> <td>200件</td> <td>81件</td> <td>-119</td> </tr> <tr> <td>内視鏡検査件数</td> <td>4,250件</td> <td>3,142件</td> <td>-1108</td> </tr> </tbody> </table>	項目	R1年度目標	R1年度実績	比較	新規入院患者数	5,450人	5,447人	-3	手術件数(手術室施行分)	1,480件	1,400件	-80	心臓カテテル実施件数	320件	234件	-86	内視鏡検査件数	2,990件	4,097件	1107	項目	R1年度目標	R1年度実績	比較	新規入院患者数	1,400人	967人	-433	手術件数(手術室施行分)	200件	81件	-119	内視鏡検査件数	4,250件	3,142件	-1108	2
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度																																																																																																																			
新入院患者数	4,237人	4,707人	5,101人	5,200人	5,548人																																																																																																																			
手術件数	955件	1,002件	1,117件	1,220件	1,482件																																																																																																																			
	R1年度	R2年度																																																																																																																						
新入院患者数	5,200人	5,200人																																																																																																																						
手術件数	1,200件	1,200件																																																																																																																						
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度																																																																																																																			
新入院患者数	1,368人	1,423人	1,549人	1,400人	1,246人																																																																																																																			
手術件数	381件	350件	360件	238件	100件																																																																																																																			
	R1年度	R2年度																																																																																																																						
新入院患者数	1,400人	1,000人																																																																																																																						
手術件数	200件	200件																																																																																																																						
項目	参考値※	R1 目標値																																																																																																																						
新規入院患者数	5,430人	5,450人																																																																																																																						
手術件数(手術室施行分)	1,472件	1,480件																																																																																																																						
心臓カテテル実施件数	311件	320件																																																																																																																						
内視鏡検査件数	2,968件	2,990件																																																																																																																						
項目	参考値※	R1 目標値																																																																																																																						
新規入院患者数	1,410人	1,400人																																																																																																																						
手術件数(手術室施行分)	200件	200件																																																																																																																						
内視鏡検査件数	4,245件	4,250件																																																																																																																						
項目	R1年度目標	R1年度実績	比較																																																																																																																					
新規入院患者数	5,450人	5,447人	-3																																																																																																																					
手術件数(手術室施行分)	1,480件	1,400件	-80																																																																																																																					
心臓カテテル実施件数	320件	234件	-86																																																																																																																					
内視鏡検査件数	2,990件	4,097件	1107																																																																																																																					
項目	R1年度目標	R1年度実績	比較																																																																																																																					
新規入院患者数	1,400人	967人	-433																																																																																																																					
手術件数(手術室施行分)	200件	81件	-119																																																																																																																					
内視鏡検査件数	4,250件	3,142件	-1108																																																																																																																					

第2 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置
1 提供する医療サービスの充実 (3) がん医療の強化

中期目標 県内の急性期病院との連携や地域の病院との機能分化を図りながら、地域全体での幅広いがん医療提供体制を整備すること。

中期計画	令和元年度計画	法人の自己評価																																																																															
		評価の判断理由(実施状況等)	評価																																																																														
<p>(3) がん医療の強化</p> <p>学会が示すガイドラインに応じた標準治療を提供するとともに、県内のがん診療連携拠点病院と「熊本県がん診療連携パス」を活用して治療に関する連携を強化し幅広い治療を提供していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> 血液内科の新設により、より多くのがん患者を受け入れていく。 がん薬物療法認定薬剤師、緩和薬物療法認定薬剤師、緩和ケア認定看護師、がん化学療法看護認定看護師等のがん診療の専門スタッフの育成と増員を図り、地域におけるがん診療の質の向上を目指す。 地域のかかりつけ医と連携し、治療から看取りまでの地域医療体制を強化する。 がん治療に伴う口腔内合併症の予防のため、医科・歯科連携の仕組みをつくる。 <p>連携する「がん診療連携拠点病院」(厚生局届出済)</p> <ul style="list-style-type: none"> 熊本大学医学部附属病院 ・ 熊本赤十字病院 ・ 済生会熊本病院 熊本中央病院 ・ 熊本地域医療センター ・ 熊本再春荘病院 熊本市民病院 ・ 高野病院 ・ 国立病院機構熊本医療センター くまもと森都総合病院 ・ 荒尾市民病院 <p>がん診療に関する実績(公立玉名中央病院分)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H26年度</th> <th>H27年度</th> <th>H28年度</th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>がん登録患者数</td> <td>157例</td> <td>160例</td> <td>220例</td> <td>364例</td> <td>427件</td> </tr> <tr> <td>化学療法件数</td> <td>762件</td> <td>698件</td> <td>782件</td> <td>793件</td> <td>1,113件</td> </tr> </tbody> </table> <p>がん診療に関する実績(玉名地域保健医療センター分)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H26年度</th> <th>H27年度</th> <th>H28年度</th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>がん登録患者数</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>139例</td> <td>163例</td> <td>115例</td> </tr> <tr> <td>化学療法件数</td> <td>743件</td> <td>646件</td> <td>627件</td> <td>699件</td> <td>792件</td> </tr> </tbody> </table> <p>がん診療に関する目標値(2病院分)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R1年度</th> <th>R2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>がん登録患者数</td> <td>530例</td> <td>530例</td> </tr> <tr> <td>化学療法件数</td> <td>1,400件</td> <td>1,400件</td> </tr> </tbody> </table>		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	がん登録患者数	157例	160例	220例	364例	427件	化学療法件数	762件	698件	782件	793件	1,113件		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	がん登録患者数	—	—	139例	163例	115例	化学療法件数	743件	646件	627件	699件	792件		R1年度	R2年度	がん登録患者数	530例	530例	化学療法件数	1,400件	1,400件	<p>(3) がん医療の強化</p> <p>学会が示すガイドラインに応じた標準治療を提供するとともに、県内のがん診療連携拠点病院と「熊本県がん診療連携パス」を活用して治療に関する連携を強化し幅広い治療を提供していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> 病理診断科の新設により術中迅速病理診断に対応する。 ハイパーサーミアによる温熱療法を中心に個々の患者さんの生活に即したがん治療を提供する。 がん治療に伴う口腔内合併症の予防のための医科・歯科連携を強化する。 治療、療養に関する全人的苦痛のサポートを、医師・認定看護師を中心とした緩和ケアチームで行う。 たまな在宅ネットワークと協力し、地域の緩和ケア普及啓発活動を行う <p>目標値(2病院分)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>参考値※</th> <th>R1 目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>がん登録患者数</td> <td>550例</td> <td>560例</td> </tr> <tr> <td>化学療法件数</td> <td>1,596例</td> <td>1,600例</td> </tr> </tbody> </table> <p>目標値は過去3年間の平均値(※)を参考に設定</p>	項目	参考値※	R1 目標値	がん登録患者数	550例	560例	化学療法件数	1,596例	1,600例	<p>(3) がん医療の強化</p> <p>病理診断科を常勤医師1人体制でH30年度に新設し、迅速な病理診断を継続している。</p> <p>皮膚科が常勤2人体制となりOPが必要な患者受入も継続している。</p> <p>免疫療法副作用対策の強化を目的とし、医師・認定薬剤師・がん化学療法認定看護師を中心としたICI(免疫チェックポイント阻害薬適正使用委員会)活動を開始した。また、緩和ケアチームによる週1回の定期回診とカンファレンスを実施し、ACPを考慮した意思決定支援68件と人生の終末期に関する相談も含め、がん患者家族相談35件に対応した。</p> <p>また、たまな在宅ネットワークでは定例ネットワークミーティングや勉強会・入院から在宅医療へ移行した症例検討会(レスモアカンファレンス)等を実施した。</p> <p>がん医療の強化に関する目標と実績(2病院分)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>R1 目標値</th> <th>R1 年度実績</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>がん登録患者数</td> <td>560例</td> <td>567例</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>化学療法実施件数</td> <td>1,600例</td> <td>1,457件</td> <td>-143</td> </tr> </tbody> </table> <p>がん医療の強化に関する実績(公立玉名中央病院)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>R1 年度実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>がん登録患者数</td> <td>484例</td> </tr> <tr> <td>化学療法実施件数</td> <td>1,053件</td> </tr> </tbody> </table> <p>がん医療の強化に関する実績(玉名地域保健医療センター分)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>R1 年度実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>がん登録患者数</td> <td>83例</td> </tr> <tr> <td>化学療法実施件数</td> <td>404件</td> </tr> </tbody> </table>	項目	R1 目標値	R1 年度実績	比較	がん登録患者数	560例	567例	7	化学療法実施件数	1,600例	1,457件	-143	項目	R1 年度実績	がん登録患者数	484例	化学療法実施件数	1,053件	項目	R1 年度実績	がん登録患者数	83例	化学療法実施件数	404件	2
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度																																																																												
がん登録患者数	157例	160例	220例	364例	427件																																																																												
化学療法件数	762件	698件	782件	793件	1,113件																																																																												
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度																																																																												
がん登録患者数	—	—	139例	163例	115例																																																																												
化学療法件数	743件	646件	627件	699件	792件																																																																												
	R1年度	R2年度																																																																															
がん登録患者数	530例	530例																																																																															
化学療法件数	1,400件	1,400件																																																																															
項目	参考値※	R1 目標値																																																																															
がん登録患者数	550例	560例																																																																															
化学療法件数	1,596例	1,600例																																																																															
項目	R1 目標値	R1 年度実績	比較																																																																														
がん登録患者数	560例	567例	7																																																																														
化学療法実施件数	1,600例	1,457件	-143																																																																														
項目	R1 年度実績																																																																																
がん登録患者数	484例																																																																																
化学療法実施件数	1,053件																																																																																
項目	R1 年度実績																																																																																
がん登録患者数	83例																																																																																
化学療法実施件数	404件																																																																																

第2 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置
 1 提供する医療サービスの充実 (4) 小児医療

中期目標 公立玉名中央病院は県北地域の小児医療の拠点病院として提供する医療の充実を図ること。
 玉名地域保健医療センターは医師会と協力して地域の夜間小児医療の提供を継続していくこと。

中期計画	令和元年度計画	法人の自己評価																																															
		評価の判断理由(実施状況等)	評価																																														
(4) 小児医療 公立玉名中央病院は県北地域の拠点となる病院として、充実した常勤医師体制を今後も維持し、地域の医療機関の小児科医との連携・協力体制強化とともに、現在の時間外診療、夜間小児診療を含む小児救急ニーズに柔軟に対応していく。 玉名地域保健医療センターは、医師会と協力して地域の夜間小児医療の提供を継続していく。	(4)小児医療(重点項目) ・公立玉名中央病院の常勤小児科医師4人体制を継続する。 ・玉名郡市医師会と協力して地域の夜間小児医療の提供を継続していく。	(4)小児医療(重点項目) 公立玉名中央病院は医師4人体制(常勤3名、非常勤1名)を維持し、通常の外来診療業務に加え平日16時から17時45分までを通常外来業務として対応した。 また、土曜日は10時から18時と日祭日の10時から22時の時間帯には医師が院内に常駐し、夜間はオンコール体制で小児医療ニーズに対応した。 医療センターは、玉名郡市医師会の協力のもと、平日の19時から22時まで夜間小児外来診療を継続、地域の夜間小児医療の提供を行なった。 令和2年度での小児科の24時間診療体制の構築に向け、行政・医師会と協力して小児医療の提供を継続していく。	3																																														
		小児科受診患者数の年度比較(2病院分) <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> <th>R1年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外来延べ患者数</td> <td>6,685人</td> <td>5,948人</td> <td>5,619人</td> </tr> <tr> <td>救急受診延べ患者数</td> <td>3,266人</td> <td>2,693人</td> <td>2,690人</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,951人</td> <td>8,641人</td> <td>8,309人</td> </tr> </tbody> </table> 小児科受診患者数の年度比較(公立玉名中央病院分) <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> <th>R1年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外来延べ患者数</td> <td>6,518</td> <td>5,703</td> <td>5,598</td> </tr> <tr> <td>救急受診延べ患者数</td> <td>2,568</td> <td>2,234</td> <td>2,011</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,086</td> <td>7,937</td> <td>7,609</td> </tr> </tbody> </table> 小児科受診患者数の年度比較(玉名地域保健医療センター病院分) <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> <th>R1年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外来延べ患者数</td> <td>167</td> <td>245</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>救急受診延べ患者数</td> <td>698</td> <td>459</td> <td>679</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>865</td> <td>704</td> <td>700</td> </tr> </tbody> </table>	項目	H29年度	H30年度	R1年度	外来延べ患者数	6,685人	5,948人	5,619人	救急受診延べ患者数	3,266人	2,693人	2,690人	合計	9,951人	8,641人	8,309人	項目	H29年度	H30年度	R1年度	外来延べ患者数	6,518	5,703	5,598	救急受診延べ患者数	2,568	2,234	2,011	合計	9,086	7,937	7,609	項目	H29年度	H30年度	R1年度	外来延べ患者数	167	245	21	救急受診延べ患者数	698	459	679	合計	865	704
項目	H29年度	H30年度	R1年度																																														
外来延べ患者数	6,685人	5,948人	5,619人																																														
救急受診延べ患者数	3,266人	2,693人	2,690人																																														
合計	9,951人	8,641人	8,309人																																														
項目	H29年度	H30年度	R1年度																																														
外来延べ患者数	6,518	5,703	5,598																																														
救急受診延べ患者数	2,568	2,234	2,011																																														
合計	9,086	7,937	7,609																																														
項目	H29年度	H30年度	R1年度																																														
外来延べ患者数	167	245	21																																														
救急受診延べ患者数	698	459	679																																														
合計	865	704	700																																														

第2 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置
 1 提供する医療サービスの充実 (5) 災害等への対応

中期目標 公立玉名中央病院は、県北地域における災害時の救急拠点としての役割を果たすこと。
 玉名地域保健医療センターは公立玉名中央病院と連携・協力し、医療提供やその他の支援の役割を果たすこと。

中期計画	令和元年度計画	法人の自己評価	
		評価の判断理由(実施状況等)	評価
<p>(5) 災害等への対応</p> <p>災害時には「災害拠点病院」としての役割を果たすとともに、公衆衛生上重大な健康被害が発生又は発生しようとしている場合には、行政や地域の医療機関、医師会等と連携して迅速かつ適切に対応する。</p> <ul style="list-style-type: none"> DMAT隊を中心として、院内の防災訓練を実施し、玉名市等の防災訓練にも参加する。 BCP(事業継続計画)に基づく防災マニュアルに沿って、災害時の食料・燃料等備蓄体制を維持する。 熊本地震の教訓(当院は地震発生後直ちに救急患者の受け入れ体制を整えたが、患者はすぐには来なかった)より近隣で災害が発生した場合は現地へ情報収集の人員を派遣し、情報収集とともに情報の発信を行うための体制を整える。 	<p>(5) 災害等への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> DMAT隊を中心として、大量被災者受入訓練を実施し、玉名市等の防災訓練にも参加する。また、緊急連絡網の整備・確認を行う。 BCP(事業継続計画)に基づく防災マニュアルに基づき、災害時の食料・燃料等備蓄体制を維持する 熊本地震の教訓(当院は地震発生後直ちに救急患者の受け入れ体制を整えたが、患者はすぐには来なかった)より近隣で災害が発生した場合は現地へ人員を派遣し、情報収集とともに情報の発信を行うための体制を整える。 	<p>(5) 災害等への対応</p> <p>災害時には「災害拠点病院」としての役割を果たすとともに、公衆衛生上重大な健康被害が発生又は発生しようとしている場合には、行政や地域の医療機関、医師会等と連携して迅速かつ適切に対応できるように以下の活動を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和元年5月 当院DMATチームの業務調整員を講師として有明地区の医療機関が対象のEMIS研修会を開催しEMISの実技指導の実施 令和元年6月 九州・沖縄ブロックDMAT技能維持訓練への参加 令和元年11月 九州・沖縄ブロックDMAT実働訓練への参加 令和元年12月 九州・沖縄ブロックDMAT技能維持訓練への参加 令和2年1月 院内防災訓練を開催し、停電発生時の対応や新病院での浸水被害を想定した机上訓練を実施 	3

第2 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置
 1 提供する医療サービスの充実 (6) 予防医療の充実

中期目標 住民への健診事業を継続し、がん及び生活習慣病に対する予防、早期発見、早期治療を推進する。

中期計画	令和元年度計画	法人の自己評価																																																					
		評価の判断理由(実施状況等)	評価																																																				
<p>(6) 予防医療の充実</p> <p>併設する健診センターにおいて、住民の健康増進を目的とする予防医学推進の観点から行政機関と連携し、特定健診・生活習慣病予防健診・がん検診・各種健康診断等を実施する。保健所等とも情報交換を行い、緊密に連携を図る。</p> <p>(健診受入人数は、協会健保健診・人間ドック・事業所健診等の合計)</p> <p>両健診センターの健診項目・健診料金の見直し及び統一を図ると共に、連携による年間業務の効率的遂行の下、予防医療の充実に努める。</p> <p>健診に関する実績(公立玉名中央病院分)</p> <table border="1"> <tr><th></th><th>H26年度</th><th>H27年度</th><th>H28年度</th><th>H29年度</th><th>H30年度</th></tr> <tr><td>健診受入人数</td><td>17,890人</td><td>18,068人</td><td>19,280人</td><td>19,506人</td><td>21,835人</td></tr> </table> <p>健診に関する実績(玉名地域保健医療センター分)</p> <table border="1"> <tr><th></th><th>H26年度</th><th>H27年度</th><th>H28年度</th><th>H29年度</th><th>H30年度</th></tr> <tr><td>健診受入人数</td><td>4,504人</td><td>4,828人</td><td>5,086人</td><td>5,583人</td><td>5,505人</td></tr> </table> <p>健診に関する目標値(2病院分)</p> <table border="1"> <tr><th></th><th>R1年度</th><th>R2年度</th></tr> <tr><td>健診受入人数</td><td>25,000人</td><td>25,000人</td></tr> </table>		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	健診受入人数	17,890人	18,068人	19,280人	19,506人	21,835人		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	健診受入人数	4,504人	4,828人	5,086人	5,583人	5,505人		R1年度	R2年度	健診受入人数	25,000人	25,000人	<p>(6) 予防医療の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・両病院に併設する健診センターにおいて、住民の健康増進を目的とする予防医学推進の観点から行政機関と連携し、特定健診生活習慣病予防健診・がん検診各種健康診断等を実施する。 ・保健所等とも情報交換を行い、緊密に連携を図る。 ・両健診センターの健診項目・健診料金の見直し及び統一を図ると共に、連携による年間業務の効率的遂行の下、予防医療の充実に努める。 <p>目標値(2病院分)</p> <table border="1"> <tr><th>項目</th><th>参考値※</th><th>R1 目標値</th></tr> <tr><td>健診受入人数</td><td>27,433人</td><td>25,000人</td></tr> </table> <p>目標値は過去3年間の平均値(※)を参考に設定</p>	項目	参考値※	R1 目標値	健診受入人数	27,433人	25,000人	<p>(6) 予防医療の充実</p> <p>両院に併設する健診センターにおいては、有明医療圏内を中心とする住民の健康増進を目的とする予防医学推進の観点から行政・医師会等の関係機関と連携し、人間ドック、生活習慣病予防健診、各種健康診断等を実施し年度目標を達成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○生活習慣病予防健診及び特定保健指導は平成30年度と比較し実施件数は増加傾向にある。 ○学校健診においては、玉名郡市医師会の学校保健事業である学童検診を実施することになった。 ○昨年に引き続き、全国健康保険協会に加入する扶養者の特定健診を玉名市、荒尾市、山鹿市、菊池市で実施。 ○人間ドック及び生活習慣病予防健診で胃内視鏡検査(胃カメラ)を受診する方が増加した。 ○住民検診は、減少傾向であるので自治体と連携して受診率向上を図りたい。 ○新病院開院に向けて、広報活動及び営業活動を行い新しい健診センターでの受診増加に向けて活動していく。 ○令和2年度は、新病院へ向けて両院の健診部門の業務体制、料金等の調整を行う。 <p>予防医療の充実に関する目標と実績(2病院分)</p> <table border="1"> <tr><th>項目</th><th>R1年度目標</th><th>R1年度実績</th><th>比較</th></tr> <tr><td>健診受入人数</td><td>25,000人</td><td>25,477人</td><td>477人</td></tr> </table> <p>予防医療の充実に関する実績(公立玉名中央病院分)</p> <table border="1"> <tr><th>項目</th><th>R1年度実績</th></tr> <tr><td>健診受入人数</td><td>21,000人</td></tr> </table> <p>予防医療の充実に関する実績(玉名地域保健医療センター分)</p> <table border="1"> <tr><th>項目</th><th>R1年度実績</th></tr> <tr><td>健診受入人数</td><td>4,477人</td></tr> </table>	項目	R1年度目標	R1年度実績	比較	健診受入人数	25,000人	25,477人	477人	項目	R1年度実績	健診受入人数	21,000人	項目	R1年度実績	健診受入人数	4,477人	4
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度																																																		
健診受入人数	17,890人	18,068人	19,280人	19,506人	21,835人																																																		
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度																																																		
健診受入人数	4,504人	4,828人	5,086人	5,583人	5,505人																																																		
	R1年度	R2年度																																																					
健診受入人数	25,000人	25,000人																																																					
項目	参考値※	R1 目標値																																																					
健診受入人数	27,433人	25,000人																																																					
項目	R1年度目標	R1年度実績	比較																																																				
健診受入人数	25,000人	25,477人	477人																																																				
項目	R1年度実績																																																						
健診受入人数	21,000人																																																						
項目	R1年度実績																																																						
健診受入人数	4,477人																																																						

第2 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置
 1 提供する医療サービスの充実 (7) 総合診療専門医の育成

中期目標 公立玉名中央病院は熊本県地域医療支援機構と協力し設置した「地域医療・総合診療実践学寄附講座玉名教育拠点」において、地域医療の現場での総合診療医育成に努めること。

中期計画	令和元年度計画	法人の自己評価	
		評価の判断理由(実施状況等)	評価
<p>(7) 総合診療専門医の育成</p> <p>(背景) 熊本県は県内の医師の偏在問題解消を目的として熊本大学医学部附属病院と協力し、平成25年12月に「熊本県地域医療支援機構」を設立した。医師の地域偏在については、医師の専門志向、地域で勤務した場合のキャリア形成の遅れに対する不安などが背景にあると言われている。そのため、「オールくまもと」として県一体での取組が開始され、平成27年4月当院に玉名教育拠点が発足した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 熊本大学医学部附属病院から当院に指導医師を配置することにより総合診療を志す医師を受入れ、地域医療の現場での診療実践を通し総合診療医を育成する。 研修医・専攻医の教育に加え、総合診療医を目指す医学生の特別臨床実習についても可能な限り受け入れる。 	<p>(7) 総合診療専門医の成(重点項目)</p> <p>平成27年4月に開設した「玉名教育拠点」であるが、平成31年度からは熊本県地域医療支援機構の寄附講座の一部ではなく、連携施設として当院医師の指導により総合診療を志す医師を受入れ、地域医療の現場での診療実践を通し総合診療医を育成する。</p> <p>今度も専攻医・研修医の受入に加え、総合診療医を目指す医学生の特別臨床実習についても可能な限り(年間30~40人程度)受け入れる。</p>	<p>(7) 総合診療専門医の育成(重点項目)</p> <p>令和元年度、地域医療・総合診療実践学寄附講座 玉名教育拠点では2人の指導医により総合診療専門医を目指す総合診療専門医プログラムの専攻医4名を新たに指導し、前年度の専攻医2名については、共に専門医試験に合格した。</p> <p>更に、当院の基幹型研修医7人と熊本大学病院・熊本医療センターの協力型研修医5人に対しては、地域医療の現場での診療実践と指導を実施した。また、医師を志す熊本大学医学部6年生の医学生の実習受入では総合診療科を中心とし各科指導医の協力のもと対応した。</p> <p>前年度までは熊本大学の地域医療・総合診療実践学寄附講座の一部としての取扱いであった玉名教育拠点であるが、本年度からは、寄附講座に連携・協力して教育活動を行う「連携施設」として、当院の指導医により、研究活動含め、これまで以上の活動を展開する。</p>	3

第2 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置
 2 患者本位の医療の実践 (1) 安全・安心な医療の提供

中期目標 良質で高度な医療を提供するため、医療安全管理体制を構築し、その徹底を図ること。

中期計画	令和元年度計画	法人の自己評価																									
		評価の判断理由(実施状況等)	評価																								
<p>(1) 安全・安心な医療の提供</p> <p>良質で高度な医療を提供するため、医療安全管理体制を構築し、その徹底を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> 患者やその家族が納得した治療方法を選択できるよう、十分な説明に基づくインフォームド・コンセントを徹底する。 医療を自由に選択する患者の権利を守るため、当院の患者やその家族が治療法の選択にあたり、主治医とは別の医師の意見を求めたとき、適切にセカンド・オピニオンを受けられる体制を維持する。 EBM（科学的な根拠に基づく医療）を推進するとともに、患者やその家族からの医学的質問や生活、入院上の不安等の様々な相談に対応する。 	<p>(1) 安全・安心な医療の提供</p> <ul style="list-style-type: none"> 患者やその家族が納得した治療方法を選択できるよう、十分な説明に基づくインフォームド・コンセントを徹底する。 医療を自由に選択する患者の権利を守るため、当院の患者やその家族が治療法の選択にあたり、主治医とは別の医師の意見を求めたとき、適切にセカンド・オピニオンを受けられる体制を維持する。 EBM（科学的な根拠に基づく医療）を推進するとともに、患者やその家族からの医学的質問や生活、入院上の不安等の様々な相談に対応する。 	<p>(1) 安全・安心な医療の提供</p> <p>インフォームド・コンセントの際は各診療科の医師が資料を準備し、EBM関係資料の提示や模型の利用、患者・家族の理解に応じた手書きの資料等を活用しながら説明し、基本的には看護師同席のもで行っている。説明に利用した資料はスキャンし、また、電子カルテ上に説明の記録を残すよう努めている。不明な点等の相談には多職種で対応しており、その充実に努めた。</p> <p>セカンドオピニオンについては、患者希望が多い病院でのセカンドオピニオン受診の流れが分かる資料を各科外来に整備し、主治医の診察時に利用すると共に、説明・相談の対応は連携室スタッフが実施している。なお、前述の連携先の病院の体制については毎年度の情報収集と確認を行っている。令和元年度はセカンドオピニオン対象の病院が増加し、さらなる資料の充実に努めた。また、玉名地域保健医療センターは全床開放型、公立玉名中央病院でも開放型病床を用意しているため、患者のかかりつけ医と共同で診療を行うことで、患者・家族が安心して入院加療を行い、スムーズな退院へ繋げることができるよう対応している。医療機器の共同利用の実績もあり、地域の医療機関と連携、協力しながら安全・安心な医療の提供に努めている。</p> <p>患者相談窓口には診療時間には常に社会福祉士または看護師を配置しており、患者が分かりやすく利用しやすいように院内各所にポスター掲示を行っている。</p> <p>令和元年度は公立玉名中央病院においては心理社会的相談1649件、経済的相談311件、医学的相談645件、苦情・要望等127件の相談に対応、玉名地域保健医療センターにおいては18件の苦情に対応した。</p> <p>医療安全管理室には、令和元年度は公立玉名中央病院で860件、玉名地域保健医療センターで333件のインシデント報告があった。この報告を週1回のカンファレンスでレベル毎に検討・分析し委員会でも検討した。また、年度の集計としてレベル別・職種別・経験年数別で集計し、傾向の分析及びその対策を検討している。また、令和元年度に患者・家族等から直接医療安全管理室への相談は6件であった。</p> <p>インシデント報告件数（2病院分）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> <th>R1年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>インシデント報告件数</td> <td>1,182</td> <td>1,123</td> <td>1,193</td> </tr> </tbody> </table> <p>インシデント報告件数（公立玉名中央病院分）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> <th>R1年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>インシデント報告件数</td> <td>755</td> <td>801</td> <td>860</td> </tr> </tbody> </table> <p>インシデント報告件数（玉名地域保健医療センター病院分）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> <th>R1年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>インシデント報告件数</td> <td>427</td> <td>322</td> <td>333</td> </tr> </tbody> </table>	項目	H29年度	H30年度	R1年度	インシデント報告件数	1,182	1,123	1,193	項目	H29年度	H30年度	R1年度	インシデント報告件数	755	801	860	項目	H29年度	H30年度	R1年度	インシデント報告件数	427	322	333	3
項目	H29年度	H30年度	R1年度																								
インシデント報告件数	1,182	1,123	1,193																								
項目	H29年度	H30年度	R1年度																								
インシデント報告件数	755	801	860																								
項目	H29年度	H30年度	R1年度																								
インシデント報告件数	427	322	333																								

第2 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置
2 患者本位の医療の実践 (2) 医療安全の徹底

中期目標 医療安全管理体制を整備し医療事故を防止するため、職員の意識啓発と病院全体の危機管理の充実を図ること。

中期計画	令和元年度計画	法人の自己評価																																																																															
		評価の判断理由(実施状況等)	評価																																																																														
<p>(2)医療安全の徹底</p> <p>患者の医療や職員の安全確保のため、医療安全に関する情報の収集や分析を行い、院内の指針に基づいて医療安全対策の徹底を図る。また、院内感染対策については、院内感染対策チームを中心に感染源や感染経路に応じた対策や職員の意識啓発を行い、院内感染の防止に努める。</p> <ul style="list-style-type: none"> 職種毎のインシデント報告書を分析し、研修内容を企画する。 研修目的達成のため同一内容の研修会を複数回開催することにより全職員参加を目指す。 2病院において計画的・効率的な研修実施を図り、参加率100%を達成する。 <p>医療安全研修に関する実績（公立玉名中央病院分）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H26年度</th> <th>H27年度</th> <th>H28年度</th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研修会開催</td> <td>18回</td> <td>14回</td> <td>16回</td> <td>11回</td> <td>15回</td> </tr> <tr> <td>職員参加率</td> <td>100%</td> <td>90%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>94%</td> </tr> </tbody> </table> <p>医療安全研修に関する実績（玉名地域保健医療センター分）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H26年度</th> <th>H27年度</th> <th>H28年度</th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研修会開催</td> <td>6回</td> <td>17回</td> <td>18回</td> <td>16回</td> <td>14回</td> </tr> <tr> <td>職員参加率</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table> <p>医療安全研修に関する目標値（2病院分）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R1年度</th> <th>R2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研修会開催</td> <td>30回</td> <td>30回</td> </tr> <tr> <td>職員参加率</td> <td>100%</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table> <p>職員参加率 = 研修内容毎の対象職員の参加率</p>		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	研修会開催	18回	14回	16回	11回	15回	職員参加率	100%	90%	100%	100%	94%		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	研修会開催	6回	17回	18回	16回	14回	職員参加率	100%	100%	100%	100%	100%		R1年度	R2年度	研修会開催	30回	30回	職員参加率	100%	100%	<p>(2)医療安全の徹底</p> <ul style="list-style-type: none"> 医療安全管理体制の強化を図り、職員の医療事故防止意識啓発と病院全体の危機管理能力の充実を図る。 患者の医療や職員の安全確保のため専従職員を中心として医療安全に関する情報の収集や分析を行い、院内の指針に基づいて医療安全対策の徹底を図る。 院内感染対策チームを中心に感染源や感染経路に応じた対策や職員の意識啓発を行い、院内感染の防止に努める。 職種毎のインシデント報告書を分析し、現状把握と必要な対応の実施及び研修を企画する。 研修内容徹底のため同一内容の研修会を複数回開催し、全職員参加を目指す。 各種研修は2病院において計画的・効率的な実施を図り、参加率100%を達成する。 <p><計画年度内の研修予定> (医療安全関係)</p> <ul style="list-style-type: none"> 医療、看護の現場でのリスク感性の醸成 安全、安心な医療のためのコンフリクトマネジメント 平成30年度各病棟での医療安全への取組 チームステップス <p>(院内感染関係)</p> <p>インフルエンザ対策、歯周病と関連疾患、感染性胃腸炎対策、吐物処理口腔ケアの重要性、RST(呼吸サポートチーム)の取組等</p> <p>目標値(2病院分)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>参考値※</th> <th>H31年度目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研修会開催回数</td> <td>29.3回</td> <td>30回</td> </tr> <tr> <td>職員参加率 *</td> <td>83%</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table> <p>目標値は過去3年間の平均値(※)を参考に設定 *参加率 = 研修内容毎の対象職員の参加率</p>	項目	参考値※	H31年度目標	研修会開催回数	29.3回	30回	職員参加率 *	83%	100%	<p>(2)医療安全の徹底</p> <p>全職員向けの医療安全対策研修会として「転倒・転落」と「日常的にヒヤリハットを意識する」の項目で年度中に2回計画し、それぞれ同じ内容で日時を変えて複数回開催した。その他、職種別やレベル別の講習会を公立玉名中央病院では年間合計14回実施し、職員の医療安全への意識啓発に努めた。</p> <p>また感染防止対策研修会として「みんなで取り組む職業感染対策」と「インフルエンザについて」と題した教育講座を全職員対象として複数回実施及び動画視聴による補習を行った。それぞれに全職員の受講を目指したが、受講率は93.3%、98.5%と100%を達成できなかったが、その他の取り組みとして院内外の医療スタッフを対象とした勉強会や新規採用者向け、職種別研修会など対象者に応じた目的と内容の研修を年間計画を立てて継続して行っている。</p> <p>今後は実施回数を増やすと共に参加できなかった理由や人物等の確認・分析を行い継続して全員参加を目指す。</p> <p>院内における医療安全の取り組みとしては毎月の院内パトロール(定期的な職場巡回)を実施し、院内各部署の医療安全に関する点検を行い、医療安全のための教育研修を開催、医療事故防止策、改善策を評価し医療事故防止マニュアルの見直し及び提言を行い再発防止に努めた。特に11/25前後の1週間は医療安全推進週間として部署ごとに強化目標を掲げ、より重点的に取り組んでいる。</p> <p>さらに、令和元年度からは第三者機関から発行される医療安全に関する情報を全部署へ配布し、周知を図っている。</p> <p>医療安全の徹底に関する目標と実績（2病院分）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>令和元年度目標</th> <th>令和元年度実績</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研修会開催回数</td> <td>30回</td> <td>39回</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>職員参加率</td> <td>100%</td> <td>94.8%</td> <td>-5.2</td> </tr> </tbody> </table> <p>医療安全の徹底に関する実績（公立玉名中央病院分）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>令和元年度実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研修会開催回数</td> <td>20回</td> </tr> <tr> <td>職員参加率</td> <td>90.3%</td> </tr> </tbody> </table> <p>医療安全の徹底に関する実績（玉名地域保健医療センター分）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>令和元年度実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研修会開催回数</td> <td>19回</td> </tr> <tr> <td>職員参加率</td> <td>99.3%</td> </tr> </tbody> </table>	項目	令和元年度目標	令和元年度実績	比較	研修会開催回数	30回	39回	9	職員参加率	100%	94.8%	-5.2	項目	令和元年度実績	研修会開催回数	20回	職員参加率	90.3%	項目	令和元年度実績	研修会開催回数	19回	職員参加率	99.3%	3
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度																																																																												
研修会開催	18回	14回	16回	11回	15回																																																																												
職員参加率	100%	90%	100%	100%	94%																																																																												
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度																																																																												
研修会開催	6回	17回	18回	16回	14回																																																																												
職員参加率	100%	100%	100%	100%	100%																																																																												
	R1年度	R2年度																																																																															
研修会開催	30回	30回																																																																															
職員参加率	100%	100%																																																																															
項目	参考値※	H31年度目標																																																																															
研修会開催回数	29.3回	30回																																																																															
職員参加率 *	83%	100%																																																																															
項目	令和元年度目標	令和元年度実績	比較																																																																														
研修会開催回数	30回	39回	9																																																																														
職員参加率	100%	94.8%	-5.2																																																																														
項目	令和元年度実績																																																																																
研修会開催回数	20回																																																																																
職員参加率	90.3%																																																																																
項目	令和元年度実績																																																																																
研修会開催回数	19回																																																																																
職員参加率	99.3%																																																																																

第2 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置
 2 患者本位の医療の実践 (3) 患者・住民サービスの向上

中期目標 院内アメニティの改善や待ち時間への配慮を行い、患者や患者家族にとって利用しやすい病院づくりを目指すこと。また、職員の接遇改善など、患者満足度の継続的な向上に努めること。

中期計画	令和元年度計画	法人の自己評価	
		評価の判断理由(実施状況等)	評価
<p>(3) 患者・住民サービスの向上</p> <p>患者や患者家族に快適な環境を提供するよう努める。 ・院内施設の改修や補修を必要に応じて実施する。 ・患者満足度を高める取り組みを行う。 ・案内者（コンシェルジュ）を配置しスムーズな受療をサポートする。</p>	<p>(3) 患者・住民サービスの向上(重点項目)</p> <ul style="list-style-type: none"> 患者や患者家族に快適な環境を提供するため、院内清掃の徹底や病室、待合室、トイレ及び浴室等の施設の改修や補修を必要に応じて実施する。 患者用駐車場不足対策（平成29年4月より通勤距離が短い職員のマイカー通勤制限）を継続運用する。 病院玄関前での乗降介助や案内を含めた患者サポートを行う。（ボランティア募集） 待ち時間短縮の目的で会計窓口レイアウトを変更したところ、結果が得られたため継続運用する。 院内各所に設置の「ご意見箱」に寄せられる意見・苦情等を分析し、改善を進める。 患者満足度調査を実施する。（業者依頼も含めて検討する） 業務改善委員会等が主催する全職員参加の研修等を実施し、職員一人ひとりの接遇向上を図る。 	<p>(3) 患者・住民サービスの向上(重点項目)</p> <p>患者サービスの向上を目的とし業務改善委員会を中心に院内各所に設置している意見箱の投書等により環境改善に努めた。具体的な取組として、①熊本地震以降、夜間エレベータは1台のみの稼働であったが、令和元年度からは夜間も2台稼働とした。②外来の女子トイレについて和式トイレを洋式へ変更した。③朝の待ち時間に8時から新聞が読めるよう対応した。④外来トイレの清潔維持に向けて1日4回の定期清掃及び点検を行うこととした。⑤障害者用駐車場への営業車の駐車に対して禁止とする対応をした。⑥外来トイレの荷物起きの場所を低くし、患者の目線に合わせた。等があげられる。</p> <p>懸案の駐車場不足対策としては職員にアンケートを実施し、通勤距離1.5km未満の職員の車両乗入れ禁止を継続するなど、患者用駐車場の安定確保に対し、継続して取り組んでいる。</p> <p>また、職員の接遇に関しては各部署で接遇目標を設定し、上・下半期及び年度評価を行い、患者サービスの向上に努めている。</p> <p>地域住民に対しては地元商店街主催の夏祭りにて健康チェックブースを設置し、38名の院内スタッフ及び外部からの禁煙活動協カスタッフ3名により健康相談、メタボチェック(血圧・BMI・体脂肪測定)、お薬相談、正しい手の洗い方、体力測定、アルコールパッチテスト、たばこの影響チェック(排気量チェック、世界のたばこのパッケージ展示による視覚的に危険性を訴える取り組み)を行い、248名のブース来場者があった。</p> <p>また、院内においても各種イベントを実施した。(ホスピス緩和ケア週間、手洗いデー、糖尿病デー、看護の日)</p> <p>玉名地域保健医療センターにおいては、大きな改修等は実施せず、現状維持のために必要な修繕を行った。</p>	3

第2 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置
3 信頼性の確保 (1) 法令順守

中期目標 医療法をはじめとする関係法令を遵守するとともに、公的病院にふさわしい行動規範と職業倫理を確立すること。

中期計画	令和元年度計画	法人の自己評価	
		評価の判断理由(実施状況等)	評価
<p>(1) 法令順守</p> <p>公的病院にふさわしい行動規範と職業倫理を確立するため、医療法をはじめとする関係法令の遵守はもとより、個人情報保護に関する院内規則等の各種内部規定や倫理委員会等によるチェック等を通じて適正な業務運営を行う。</p>	<p>(1) 法令順守</p> <p>・公的病院にふさわしい行動規範と職業倫理を確立するため、医療法をはじめとする関係法令の遵守はもとより、個人情報保護に関する院内規則や各種内部規定・倫理委員会によるチェック等を通じて、適正な業務運営を行う。</p> <p>・内部統制委員会と危機管理委員会を設置し、管理体制強化と法令順守の徹底を図る。</p>	<p>(1) 法令順守</p> <p>厚生局の適時調査及び個別指導においては適時調査については返戻を伴う指摘事項はなく、個別指導においても昨年度より改善されており、大きな指摘事項は見受けられなかった。医療法をはじめとする関係法令の遵守に対しては診療報酬適正化委員会において施設基準及び算定についての検討を継続して行っている。</p> <p>内部統制に関する取組としては、内部統制推進会議を実施し、規定の承認を行った。活動実績としては、各部署へのヒアリングを実施し、問題点の抽出と対策の協議を行い、今後も年間を通して継続していく。また、公認会計士とコンサル契約を結んでいる。</p> <p>新規採用職員に対しては、採用時研修のなかで地方独立行政法人くまもと県北病院機構職員倫理規程等による法令遵守を中心とした行動規範と職業倫理について教育を行った。</p> <p>診療情報については地方独立行政法人くまもと県北病院機構個人情報保護院内規則に基づき適正に管理し、本事業報告期間内に26件のカルテ開示に対応した。また、臨床研究については倫理審査申請のあった17件の研究内容を倫理委員会において審議し承認した。</p>	3

第2 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置
3 信頼性の確保 (2) 地域に対する広報

中期目標 医療に関する情報を住民に発信し普及啓発活動を行うこと。

中期計画	令和元年度計画	法人の自己評価	
		評価の判断理由(実施状況等)	評価
<p>(2) 地域に対する広報</p> <p>両病院の特色や治療方針をはじめとし、診療の取組み及び地域医療機関との連携等について、わかりやすくホームページや広報誌等で情報発信するとともに、住民・患者向けの公開講座の開催、講師の派遣依頼等に積極的に対応するなど保健医療情報の発信及び普及啓発を行う。</p>	<p>(2) 地域に対する広報</p> <p>・当院の診療内容や特色・取組及び地域医療機関との連携等についてホームページや広報誌等で情報発信する</p> <p>・行政主催イベントへスタッフの派遣を行う。</p> <p>・行政依頼行事や福祉施設等での認定看護師等による講演会やイベントの運営を行う。</p> <p>・隔月開催の糖尿病教室(しょうぶ会)、「ホスピス緩和ケア週間」・「手洗いデー」並びに「世界糖尿病デー」などでは患者・住民向けイベントを開催する。</p>	<p>(2) 地域に対する広報</p> <p>公立玉名中央病院の診療内容や特色・取組及び地域医療機関との連携等についてホームページで情報発信した。</p> <p>令和元年度は「連携だより」を年2回、有明地域の保険医療機関をはじめ、熊本県内の主要な病院へあわせて243か所に発送し、情報発信を行った。また、顔の見える連携として地域医療連携懇親会を7月に開催し、医療機関及び介護福祉施設等から231名の方にご出席いただいた。</p> <p>地域住民に対しては糖尿病教室として「しょうぶ会」を隔月に開催し、ホスピス緩和ケア週間、手洗いデー、世界糖尿病デー、看護の日においてはそれぞれ年に一度、血圧・血糖・体脂肪測定や栄養指導、手洗いチェックなどを行うイベントを開催している。その他、地域のイベントや行政主催の行事・キャンプ等にも救護員として看護師を派遣し、また、認定看護師が外部講演会に赴いて講師を務めるなどの取り組みも行っている。</p>	4

第2 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置
4 地域医療連携の推進と地域医療への貢献 (1) 地域医療連携の推進

中期目標 公立玉名中央病院は「地域医療支援病院」として地域の医療機関との機能分担や連携を更に推進し、地域包括ケアシステムにおける中核病院としての役割を果たすこと。
玉名地域保健医療センターは公立玉名中央病院との機能分担や連携を更に推進し、また、地域の施設等との連携を強化し、地域包括ケアシステムの取組を強化すること。

中期計画	令和元年度計画	法人の自己評価																																																																																															
		評価の判断理由(実施状況等)	評価																																																																																														
<p>(1) 地域医療連携の推進</p> <p>公立玉名中央病院は急性期医療を中心とした医療、玉名地域保健医療センターは回復期医療を中心とした医療を提供していく。</p> <p>また公立玉名中央病院は地域の中核病院である公的医療機関としての使命と役割を果たすため、地域の医療機関との役割分担の明確化と連携の強化を図る。</p> <p>地域の医療機関や医師会等と協力し、医療機関からの紹介に適切に対応しつつ、治療を終えた患者については状態に適した医療機関への紹介を進め、「地域医療支援病院」としての役割を果たす。</p> <p>玉名地域保健医療センターは開放型病院としての機能充実を図ると共に、公立玉名中央病院との機能分担や連携を更に推進し、また、地域の施設等との連携を強化し、地域包括ケアシステムの取組を強化する。</p> <p>医療連携に関する実績(公立玉名中央病院分)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H26年度</th> <th>H27年度</th> <th>H28年度</th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>紹介率</td> <td>57.2%</td> <td>62.4%</td> <td>60.6%</td> <td>63.3%</td> <td>61.6%</td> </tr> <tr> <td>逆紹介率</td> <td>88.9%</td> <td>88.8%</td> <td>95.6%</td> <td>93.6%</td> <td>91.0%</td> </tr> </tbody> </table> <p>医療連携に関する実績(玉名地域保健医療センター分)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H26年度</th> <th>H27年度</th> <th>H28年度</th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>紹介率</td> <td>96.6%</td> <td>95.1%</td> <td>93.6%</td> <td>82.8%</td> <td>81.5%</td> </tr> <tr> <td>逆紹介率</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>医療連携に関する目標値(公立玉名中央病院分)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R1年度</th> <th>R2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>紹介率</td> <td>60.0%</td> <td>60.0%</td> </tr> <tr> <td>逆紹介率</td> <td>96.0%</td> <td>96.0%</td> </tr> </tbody> </table> <p>医療連携に関する目標値(玉名地域保健医療センター分)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R1年度</th> <th>R2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>紹介率</td> <td>85.0%</td> <td>85.0%</td> </tr> <tr> <td>逆紹介率</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> </tr> </tbody> </table>		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	紹介率	57.2%	62.4%	60.6%	63.3%	61.6%	逆紹介率	88.9%	88.8%	95.6%	93.6%	91.0%		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	紹介率	96.6%	95.1%	93.6%	82.8%	81.5%	逆紹介率	—	—	—	—	—		R1年度	R2年度	紹介率	60.0%	60.0%	逆紹介率	96.0%	96.0%		R1年度	R2年度	紹介率	85.0%	85.0%	逆紹介率	100.0%	100.0%	<p>(1) 地域医療連携の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域医療支援病院としての役割を果たし、紹介率・逆紹介率の維持に努める。 ・地域医療機関からの紹介や入院依頼に対して適切な対応を行う。 ・医療福祉関係者間での連携カンファレンス実施数を維持する。 ・地域医療機関等向けの広報冊子「ほほえみのかげはし」・「連携だより」により病院情報を発信する。 <p>目標値(公立玉名中央病院分)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>参考値※</th> <th>H31年度目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>紹介率</td> <td>61.0%</td> <td>61.0%</td> </tr> <tr> <td>逆紹介率</td> <td>93.1%</td> <td>96.0%</td> </tr> <tr> <td>連携カンファレンス実施数</td> <td>367件</td> <td>340件</td> </tr> </tbody> </table>	項目	参考値※	H31年度目標	紹介率	61.0%	61.0%	逆紹介率	93.1%	96.0%	連携カンファレンス実施数	367件	340件	<p>(1) 地域医療連携の推進</p> <p>病院長・副院長・連携室スタッフで地域の先生方を訪問し診療に関する情報交換を行った。</p> <p>令和元年度には地域の医療機関から788件の入院依頼があり、688件について対応出来た。歯科へは89件の情報提供を実施すると共に、引き続き骨粗鬆症における医科歯科連携ツールをホームページに掲載した。</p> <p>たまな在宅ネットワークと連携し、当院患者の訪問診療及び在宅看取りを担当して頂ける地域の開業医師の調整を25件実施した。また、地域外からたまな在宅ネットワークへの相談依頼を当院で受入て、入院・外来・在宅調整等の支援を行ったケースは5件あった。</p> <p>また、公立玉名中央病院においては開放型病床が26床あり、令和元年度は36.9%の利用率であり、医療機器の共同利用状況としては年間978件の実績であった。</p> <p>玉名地域保健医療センターにおいては、地域包括ケアシステムの取組を強化する為、たまな在宅ネットワークの先生方と連携し訪問診療を開始しており、平均月に10件程度の訪問診療を行っている。</p> <p>地域の医療機関との連携体制の構築が進む一方、両病院における紹介率・逆紹介率は目標を下回っており、今後はよりスムーズな外来受診と入院の促進のためにも、再度目標値を見直し、目標達成に向けた取り組みを検討していく必要があると考えている。</p> <p>地域医療連携の推進に関する目標と実績(公立玉名中央病院)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>令和元年度目標</th> <th>令和元年度実績</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>紹介率</td> <td>61.0%</td> <td>58.4%</td> <td>-2.6</td> </tr> <tr> <td>逆紹介率</td> <td>96.0%</td> <td>86.3%</td> <td>-9.7</td> </tr> <tr> <td>連携カンファレンス実施数</td> <td>340件</td> <td>226件</td> <td>-114</td> </tr> </tbody> </table> <p>地域医療連携の推進に関する目標と実績(玉名地域保健医療センター)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>令和元年度目標</th> <th>令和元年度実績</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>紹介率</td> <td>85.0%</td> <td>81.5%</td> <td>-3.5</td> </tr> <tr> <td>逆紹介率</td> <td>100.0%</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	項目	令和元年度目標	令和元年度実績	比較	紹介率	61.0%	58.4%	-2.6	逆紹介率	96.0%	86.3%	-9.7	連携カンファレンス実施数	340件	226件	-114	項目	令和元年度目標	令和元年度実績	比較	紹介率	85.0%	81.5%	-3.5	逆紹介率	100.0%	-	-	3
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度																																																																																												
紹介率	57.2%	62.4%	60.6%	63.3%	61.6%																																																																																												
逆紹介率	88.9%	88.8%	95.6%	93.6%	91.0%																																																																																												
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度																																																																																												
紹介率	96.6%	95.1%	93.6%	82.8%	81.5%																																																																																												
逆紹介率	—	—	—	—	—																																																																																												
	R1年度	R2年度																																																																																															
紹介率	60.0%	60.0%																																																																																															
逆紹介率	96.0%	96.0%																																																																																															
	R1年度	R2年度																																																																																															
紹介率	85.0%	85.0%																																																																																															
逆紹介率	100.0%	100.0%																																																																																															
項目	参考値※	H31年度目標																																																																																															
紹介率	61.0%	61.0%																																																																																															
逆紹介率	93.1%	96.0%																																																																																															
連携カンファレンス実施数	367件	340件																																																																																															
項目	令和元年度目標	令和元年度実績	比較																																																																																														
紹介率	61.0%	58.4%	-2.6																																																																																														
逆紹介率	96.0%	86.3%	-9.7																																																																																														
連携カンファレンス実施数	340件	226件	-114																																																																																														
項目	令和元年度目標	令和元年度実績	比較																																																																																														
紹介率	85.0%	81.5%	-3.5																																																																																														
逆紹介率	100.0%	-	-																																																																																														

第2 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置
 4 地域医療連携の推進と地域医療への貢献 (2) 地域医療への貢献

中期目標 地域の医療従事者の専門性向上に努め、医療水準の向上に努めること。

中期計画	令和元年度計画	法人の自己評価																																																																																																																																													
		評価の判断理由(実施状況等)	評価																																																																																																																																												
<p>(2) 地域医療への貢献</p> <p>地域の医療機関や医療スタッフ向けの研修会等を開催するなど、地域の医療従事者の専門性向上に努める。</p> <p>地域での研修会に関する実績(公立玉名中央病院分)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H26年度</th> <th>H27年度</th> <th>H28年度</th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開催回数</td> <td>66回</td> <td>64回</td> <td>50回</td> <td>64回</td> <td>71回</td> </tr> <tr> <td>院外参加者</td> <td>822人</td> <td>1,009人</td> <td>759人</td> <td>725人</td> <td>903人</td> </tr> <tr> <td>院内参加者</td> <td>1,694人</td> <td>2,177人</td> <td>1,327人</td> <td>1,737人</td> <td>1,057人</td> </tr> <tr> <td>合計参加者</td> <td>2,516人</td> <td>3,186人</td> <td>2,086人</td> <td>2,462人</td> <td>1,960人</td> </tr> </tbody> </table> <p>地域での研修会に関する実績(玉名地域保健医療センター分)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H26年度</th> <th>H27年度</th> <th>H28年度</th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開催回数</td> <td>17回</td> <td>15回</td> <td>17回</td> <td>28回</td> <td>0回</td> </tr> <tr> <td>院外参加者</td> <td>842人</td> <td>1,210人</td> <td>953人</td> <td>871人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>院内参加者</td> <td>98人</td> <td>58人</td> <td>89人</td> <td>172人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計参加者</td> <td>940人</td> <td>1,268人</td> <td>1,042人</td> <td>1,043人</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>実績は玉名地域保健医療センター主催以外にも医療連携室がたまな在宅ネットワーク事務局も担っていた為、たまな在宅ネットワーク主催の研修会を含んでおり、平成30年度以降は在宅医療・介護連携推進事業が医師会事業として継続となるため、目標値は2病院での合同開催など教育委員会を中心として計画立案する。</p> <p>地域での研修会に関する目標値(2病院分)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R1年度</th> <th>R2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開催回数</td> <td>65回</td> <td>65回</td> </tr> <tr> <td>院外参加者</td> <td>900人</td> <td>900人</td> </tr> <tr> <td>院内参加者</td> <td>2,000人</td> <td>2,000人</td> </tr> <tr> <td>合計参加者</td> <td>2,900人</td> <td>2,900人</td> </tr> </tbody> </table> <p>企画する研修会の対象は医療従事者全職種並びに患者・救急隊員・実習学生等とする。 (専門研修) 医師対象:10~15回、メディカルスタッフ対象:20~25回 (一般研修) 患者・救急隊員・実習医学生対象:20~25回</p>		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	開催回数	66回	64回	50回	64回	71回	院外参加者	822人	1,009人	759人	725人	903人	院内参加者	1,694人	2,177人	1,327人	1,737人	1,057人	合計参加者	2,516人	3,186人	2,086人	2,462人	1,960人		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	開催回数	17回	15回	17回	28回	0回	院外参加者	842人	1,210人	953人	871人		院内参加者	98人	58人	89人	172人		合計参加者	940人	1,268人	1,042人	1,043人			R1年度	R2年度	開催回数	65回	65回	院外参加者	900人	900人	院内参加者	2,000人	2,000人	合計参加者	2,900人	2,900人	<p>(2) 地域医療への貢献</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域医療機関との大腿骨地域連携パスのしくみ作りを継続する。 ・地域医療機関や各種団体へ医師や看護師等の専門的スタッフのアウトリーチ*活動を実施する。 ・地域の医療機関や医療スタッフ向けの研修会等を開催する。 <p>(*アウトリーチ = 手を差し伸べる)</p> <p>目標値(2病院分)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>医療従事者向け研修</th> <th>参考値※</th> <th>令和元年度目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開催回数</td> <td>77回</td> <td>77回</td> </tr> <tr> <td>院外参加者数</td> <td>1,408人</td> <td>1,500人</td> </tr> <tr> <td>院内参加者数</td> <td>1,490人</td> <td>1,500人</td> </tr> <tr> <td>合計参加者数</td> <td>2,898人</td> <td>3,000人</td> </tr> </tbody> </table> <p>目標値は過去3年間の平均値(※)を参考に設定 2病院合同開催など教育委員会を中心に計画立案。</p>	医療従事者向け研修	参考値※	令和元年度目標	開催回数	77回	77回	院外参加者数	1,408人	1,500人	院内参加者数	1,490人	1,500人	合計参加者数	2,898人	3,000人	<p>(2) 地域医療への貢献</p> <p>地域の医療機関との連携パス作成に関しては、骨折パスについては現在引き続き調整中である。</p> <p>地域医療への貢献として、地域医療機関主催の各種講演会等に認定看護師を講師として派遣した。また、玉名市高齢介護課高齢支援係主催の住民健康教室へもスタッフを講師として、マラソン大会へは救護員として看護師を派遣した。その他国体での救護員の派遣や地域主催のこどもキャンプへの看護師の派遣も行っている。</p> <p>また、地元商店街主催の夏祭りに「健康チェックブース」を設置し、医師を含めた38人のスタッフと外部からの協力スタッフ3人で健康チェックと健康相談を実施し、248人の来場者があった。</p> <p>さらに、地域の医療従事者をはじめ、地域住民及び院内を対象とした研修会として、肝炎や褥瘡・NST、疼痛と緩和、多職種連携、災害対策、糖尿病、感染、働き方改革や禁煙等を題材に下表のとおり実施し、医療レベル向上に努めた。</p> <p>一方で地域の医療機関や医療スタッフ向けの研修会については玉名地域保健医療センターでは平成30年度より実施しておらず、公立玉名中央病院においても年明け以降は新型コロナの影響により実施できず、前年度を下回る結果となった。今後は新しい形での地域における医療の質向上への取り組みや地域医療への貢献を検討していく必要があると考えている。</p> <p>地域医療への貢献に関する目標と実績(2病院分)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>医療従事者向け研修</th> <th>令和元年度目標</th> <th>令和元年度実績</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開催回数</td> <td>77回</td> <td>51回</td> <td>-26</td> </tr> <tr> <td>院外参加者数</td> <td>1,500人</td> <td>702人</td> <td>-798</td> </tr> <tr> <td>院内参加者数</td> <td>1,500人</td> <td>875人</td> <td>-625</td> </tr> <tr> <td>合計参加者数</td> <td>3,000人</td> <td>1,577人</td> <td>-1423</td> </tr> </tbody> </table> <p>地域医療への貢献に関する目標と実績(公立玉名中央病院分)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>医療従事者向け研修</th> <th>令和元年度目標</th> <th>令和元年度実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開催回数</td> <td></td> <td>51回</td> </tr> <tr> <td>院外参加者数</td> <td></td> <td>702人</td> </tr> <tr> <td>院内参加者数</td> <td></td> <td>875人</td> </tr> <tr> <td>合計参加者数</td> <td></td> <td>1,577人</td> </tr> </tbody> </table> <p>地域医療への貢献に関する目標と実績(玉名地域保健医療センター分)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>医療従事者向け研修</th> <th>令和元年度目標</th> <th>令和元年度実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開催回数</td> <td></td> <td>0回</td> </tr> <tr> <td>院外参加者数</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>院内参加者数</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計参加者数</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	医療従事者向け研修	令和元年度目標	令和元年度実績	比較	開催回数	77回	51回	-26	院外参加者数	1,500人	702人	-798	院内参加者数	1,500人	875人	-625	合計参加者数	3,000人	1,577人	-1423	医療従事者向け研修	令和元年度目標	令和元年度実績	開催回数		51回	院外参加者数		702人	院内参加者数		875人	合計参加者数		1,577人	医療従事者向け研修	令和元年度目標	令和元年度実績	開催回数		0回	院外参加者数			院内参加者数			合計参加者数			3
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度																																																																																																																																										
開催回数	66回	64回	50回	64回	71回																																																																																																																																										
院外参加者	822人	1,009人	759人	725人	903人																																																																																																																																										
院内参加者	1,694人	2,177人	1,327人	1,737人	1,057人																																																																																																																																										
合計参加者	2,516人	3,186人	2,086人	2,462人	1,960人																																																																																																																																										
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度																																																																																																																																										
開催回数	17回	15回	17回	28回	0回																																																																																																																																										
院外参加者	842人	1,210人	953人	871人																																																																																																																																											
院内参加者	98人	58人	89人	172人																																																																																																																																											
合計参加者	940人	1,268人	1,042人	1,043人																																																																																																																																											
	R1年度	R2年度																																																																																																																																													
開催回数	65回	65回																																																																																																																																													
院外参加者	900人	900人																																																																																																																																													
院内参加者	2,000人	2,000人																																																																																																																																													
合計参加者	2,900人	2,900人																																																																																																																																													
医療従事者向け研修	参考値※	令和元年度目標																																																																																																																																													
開催回数	77回	77回																																																																																																																																													
院外参加者数	1,408人	1,500人																																																																																																																																													
院内参加者数	1,490人	1,500人																																																																																																																																													
合計参加者数	2,898人	3,000人																																																																																																																																													
医療従事者向け研修	令和元年度目標	令和元年度実績	比較																																																																																																																																												
開催回数	77回	51回	-26																																																																																																																																												
院外参加者数	1,500人	702人	-798																																																																																																																																												
院内参加者数	1,500人	875人	-625																																																																																																																																												
合計参加者数	3,000人	1,577人	-1423																																																																																																																																												
医療従事者向け研修	令和元年度目標	令和元年度実績																																																																																																																																													
開催回数		51回																																																																																																																																													
院外参加者数		702人																																																																																																																																													
院内参加者数		875人																																																																																																																																													
合計参加者数		1,577人																																																																																																																																													
医療従事者向け研修	令和元年度目標	令和元年度実績																																																																																																																																													
開催回数		0回																																																																																																																																													
院外参加者数																																																																																																																																															
院内参加者数																																																																																																																																															
合計参加者数																																																																																																																																															

第3 業務運営の改善及び効率化に関する事項
1 人材の確保と育成 (1) 人材の確保

中期目標 質の高い医療を提供するため、医師、看護師をはじめ多種多様な専門職など優秀な人材を確保すること。

中期計画	令和元年度計画	法人の自己評価																																																																																																																																	
		評価の判断理由(実施状況等)	評価																																																																																																																																
<p>(1) 人材の確保</p> <p>医師の確保については目指す医療水準並びに経営上最適な人数等を考慮しつつ熊本大学等への協力要請を継続する。また、新病院開設に伴う診療科の新設に向けての活動も積極的に取り組む。</p> <p>看護師については看護学校、その他の医療技術者の確保については、それぞれの学校との連携強化を図り、学校推薦制度等により、急性期医療の提供に必要な人材の安定的な確保に努める。</p> <p>事務職員の確保については年齢不均衡を是正するため、中堅層の優秀な事務職員を確保し、安定的な事務体制を維持する。</p> <p>各年度初頭の常勤職員数に関する実績(公立玉名中央病院分)</p> <table border="1"> <tr><th></th><th>H26年度</th><th>H27年度</th><th>H28年度</th><th>H29年度</th><th>H30年度</th></tr> <tr><td>医師数</td><td>44人</td><td>45人</td><td>51人</td><td>64人</td><td>69人</td></tr> <tr><td>看護師数</td><td>223人</td><td>233人</td><td>249人</td><td>256人</td><td>277人</td></tr> <tr><td>看護師離職率</td><td>9.9%</td><td>6.4%</td><td>6.1%</td><td>10.6%</td><td>7.6%</td></tr> </table> <p>各年度初頭の常勤職員数に関する実績(玉名地域保健医療センター分)</p> <table border="1"> <tr><th></th><th>H26年度</th><th>H27年度</th><th>H28年度</th><th>H29年度</th><th>H30年度</th></tr> <tr><td>医師数</td><td>11人</td><td>11人</td><td>12人</td><td>11人</td><td>8人</td></tr> <tr><td>看護師数</td><td>82人</td><td>76人</td><td>80人</td><td>82人</td><td>66人</td></tr> <tr><td>看護師離職率</td><td>32.5%</td><td>19.4%</td><td>19.8%</td><td>19.8%</td><td>7.4%</td></tr> </table> <p>各年度初頭の常勤職員数に関する目標(公立玉名中央病院分)</p> <table border="1"> <tr><th></th><th>R1年度</th><th>R2年度</th></tr> <tr><td>医師数</td><td>67人</td><td>68人</td></tr> <tr><td>看護師数</td><td>256人</td><td>256人</td></tr> <tr><td>看護師離職率</td><td>9.0%</td><td>9.0%</td></tr> </table> <p>各年度初頭の常勤職員数に関する目標(玉名地域保健医療センター分)</p> <table border="1"> <tr><th></th><th>R1年度</th><th>R2年度</th></tr> <tr><td>医師数</td><td>9人</td><td>9人</td></tr> <tr><td>看護師数</td><td>86人</td><td>86人</td></tr> <tr><td>看護師離職率</td><td>10.9%</td><td>10.9%</td></tr> </table> <p>玉名地域保健医療Cは看護師の全国平均離職率を目標とした方策を継続的に講じる。</p> <p>全国平均離職率 = 10.9% (公益社団法人日本看護協会)</p>		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	医師数	44人	45人	51人	64人	69人	看護師数	223人	233人	249人	256人	277人	看護師離職率	9.9%	6.4%	6.1%	10.6%	7.6%		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	医師数	11人	11人	12人	11人	8人	看護師数	82人	76人	80人	82人	66人	看護師離職率	32.5%	19.4%	19.8%	19.8%	7.4%		R1年度	R2年度	医師数	67人	68人	看護師数	256人	256人	看護師離職率	9.0%	9.0%		R1年度	R2年度	医師数	9人	9人	看護師数	86人	86人	看護師離職率	10.9%	10.9%	<p>(1) 人材の確保</p> <p>・医師については熊本大学医学部等との計画的な人事交流や研修を通じた連携の強化を継続し現員の維持及び新病院で新設予定診療科の医師の獲得に努める。</p> <p>・看護師を含めたその他の医療技術者の確保については、担当職員の学校訪問を実施し学校推薦制度の周知等により必要な人材の安定確保に努める。</p> <p>目標値(公立玉名中央病院分)</p> <table border="1"> <tr><th>項目</th><th>参考値※</th><th>H31年度目標</th></tr> <tr><td>常勤医師数(研修医含む)</td><td>59人</td><td>69人</td></tr> <tr><td>常勤看護師数</td><td>268人</td><td>270人</td></tr> <tr><td>常勤看護師の離職率*</td><td>8.9%</td><td>8.0%</td></tr> </table> <p>目標値(玉名地域保健医療センター分)</p> <table border="1"> <tr><th>項目</th><th>参考値※</th><th>H31年度目標</th></tr> <tr><td>常勤医師数(研修医含む)</td><td>10.3人</td><td>8人</td></tr> <tr><td>常勤看護師数</td><td>80.6人</td><td>81人</td></tr> <tr><td>常勤看護師の離職率*</td><td>14.9%</td><td>10.9%</td></tr> </table> <p>目標値は過去3年間の平均値(※)を参考に設定</p> <p>*全国平均常勤看護師離職率 10.9% (公益社団法人日本看護協会発表)</p> <p>・常勤看護職員の離職率：総退職者数が平均職員数に占める割合。</p> <p>常勤看護職員の離職率＝当該年度の総退職者数／当該年度の平均職員数×100</p> <p>平均職員数は、(年度はじめの在籍職員数＋年度末の在籍職員数)／2で算出</p> <p>・新卒看護職員の離職率：新卒退職者数が新卒採用者数に占める割合。新卒看護職員の離職率＝当該年度の新卒退職者数／当該年度の新卒採用者数×100</p>	項目	参考値※	H31年度目標	常勤医師数(研修医含む)	59人	69人	常勤看護師数	268人	270人	常勤看護師の離職率*	8.9%	8.0%	項目	参考値※	H31年度目標	常勤医師数(研修医含む)	10.3人	8人	常勤看護師数	80.6人	81人	常勤看護師の離職率*	14.9%	10.9%	<p>(1) 人材の確保</p> <p>医師確保については熊本大学各診療科への訪問等による招聘活動や各種業務の連携強化、基幹型臨床研修病院としての研修医や協力型臨床研修病院としての研修医、更に玉名教育拠点としての専攻医受け入れ等により平成30年度には常勤医師数69名となり、令和元年度は68名と横ばい状態で、概ね順調である。</p> <p>看護師安定確保のため、看護師採用責任者(看護部次長)が個別に学校訪問を行い、先生方へ当院の医療機能や特徴を説明すると共に次年度以降の採用に向けた保護者説明会や、生徒の病院見学の日程調整を行った。訪問時には各校出身者の声など病院の雰囲気が伝わる学校別のオリジナルの募集パンフレットを持参し5大学4高校11専門学校を訪問し、推薦制度や一般募集等を紹介した。また、学校で開催される就職ガイダンスへも参加しており、令和元年度には熊本駅前看護リハビリテーション学院のガイダンスへも初めて参加している。さらに城北高校においては学校において病院紹介を行い、卒業生とともに年に2回訪問した。</p> <p>前年度の常勤看護師の離職率は両病院とも平均を大きく下回る7%台であったが、今年度も良好な結果を残すことができた。さらに今回は目標看護師数についても公立玉名中央病院においては大きく目標を上回り、玉名地域保健医療センターにおいても目標には1及ばなかったが、前年度を上回る結果となった。両病院における看護師数は、新病院開設にあたって看護体制の基準を満たしている状況であるので、継続して取り組んでいきたい。</p> <p>人材の確保に関する目標と実績(公立玉名中央病院)</p> <table border="1"> <tr><th>項目</th><th>令和元年度目標</th><th>令和元年度実績</th><th>比較</th></tr> <tr><td>常勤医師数(研修医含む)</td><td>69人</td><td>68人</td><td>-1</td></tr> <tr><td>常勤看護師数</td><td>270人</td><td>291人</td><td>21</td></tr> <tr><td>常勤看護師の離職率*</td><td>8.0%</td><td>7.6%</td><td>0.4</td></tr> </table> <p>人材の確保に関する目標と実績(玉名地域保健医療センター)</p> <table border="1"> <tr><th>項目</th><th>令和元年度目標</th><th>令和元年度実績</th><th>比較</th></tr> <tr><td>常勤医師数(研修医含む)</td><td>8人</td><td>7人</td><td>-1</td></tr> <tr><td>常勤看護師数</td><td>81人</td><td>80人</td><td>-1</td></tr> <tr><td>常勤看護師の離職率*</td><td>10.9%</td><td>6.30%</td><td>4.6</td></tr> </table> <p>《訪問した学校一覧》</p> <ul style="list-style-type: none"> 九州看護福祉大学 ・ 熊本保健科学大学 ・ 西南女学院大学 ・ 帝京大学 ・ 熊本大学 玉名女子高校 ・ 有明高校 ・ 九州中央リハビリテーション学院 城北高校 ・ 熊本中央高校 ・ 熊本医師会看護学校 大牟田医師会看護専門学校 ・ 八女筑後看護専門学校 熊本医師会看護専門学校 ・ 熊本看護専門学校 ・ 福岡看護専門学校 熊本医療センター附属看護学校 ・ 熊本駅前看護リハビリテーション学院 菊池郡市医師会立看護高等専修学校 ・ 医療福祉専門学校 緑生館 	項目	令和元年度目標	令和元年度実績	比較	常勤医師数(研修医含む)	69人	68人	-1	常勤看護師数	270人	291人	21	常勤看護師の離職率*	8.0%	7.6%	0.4	項目	令和元年度目標	令和元年度実績	比較	常勤医師数(研修医含む)	8人	7人	-1	常勤看護師数	81人	80人	-1	常勤看護師の離職率*	10.9%	6.30%	4.6	4
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度																																																																																																																														
医師数	44人	45人	51人	64人	69人																																																																																																																														
看護師数	223人	233人	249人	256人	277人																																																																																																																														
看護師離職率	9.9%	6.4%	6.1%	10.6%	7.6%																																																																																																																														
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度																																																																																																																														
医師数	11人	11人	12人	11人	8人																																																																																																																														
看護師数	82人	76人	80人	82人	66人																																																																																																																														
看護師離職率	32.5%	19.4%	19.8%	19.8%	7.4%																																																																																																																														
	R1年度	R2年度																																																																																																																																	
医師数	67人	68人																																																																																																																																	
看護師数	256人	256人																																																																																																																																	
看護師離職率	9.0%	9.0%																																																																																																																																	
	R1年度	R2年度																																																																																																																																	
医師数	9人	9人																																																																																																																																	
看護師数	86人	86人																																																																																																																																	
看護師離職率	10.9%	10.9%																																																																																																																																	
項目	参考値※	H31年度目標																																																																																																																																	
常勤医師数(研修医含む)	59人	69人																																																																																																																																	
常勤看護師数	268人	270人																																																																																																																																	
常勤看護師の離職率*	8.9%	8.0%																																																																																																																																	
項目	参考値※	H31年度目標																																																																																																																																	
常勤医師数(研修医含む)	10.3人	8人																																																																																																																																	
常勤看護師数	80.6人	81人																																																																																																																																	
常勤看護師の離職率*	14.9%	10.9%																																																																																																																																	
項目	令和元年度目標	令和元年度実績	比較																																																																																																																																
常勤医師数(研修医含む)	69人	68人	-1																																																																																																																																
常勤看護師数	270人	291人	21																																																																																																																																
常勤看護師の離職率*	8.0%	7.6%	0.4																																																																																																																																
項目	令和元年度目標	令和元年度実績	比較																																																																																																																																
常勤医師数(研修医含む)	8人	7人	-1																																																																																																																																
常勤看護師数	81人	80人	-1																																																																																																																																
常勤看護師の離職率*	10.9%	6.30%	4.6																																																																																																																																

第3 業務運営の改善及び効率化に関する事項
1 人材の確保と育成 (2) 人材の育成

中期目標 病院の健全運営と、専門性が高く良質で高度な医療を行うために必要な人材を育成すること。

中期計画	令和元年度計画	法人の自己評価																																																																													
		評価の判断理由(実施状況等)	評価																																																																												
<p>(2) 人材の育成</p> <p>資格取得・スキルアップを支援し、専門性と医療技術の向上に努める。</p> <ul style="list-style-type: none"> 職務、職責に応じた階層別研修やテーマ毎の院内研修会の充実を図る。 外部の研修等を利用し、専門的技術の向上を目指す。 病院運営に必要な専門知識や経営感覚に優れた人材を育成する。 <p>認定看護師資格取得実績 (8分野/全21分野)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取得年度</th> <th>分野</th> <th>人数</th> <th>所属</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>平成24年度</td><td>緩和ケア</td><td>1</td><td>公立玉名中央病院</td></tr> <tr><td>平成24年度</td><td>がん化学療法看護</td><td>1</td><td>公立玉名中央病院</td></tr> <tr><td>平成25年度</td><td>感染管理</td><td>1</td><td>公立玉名中央病院</td></tr> <tr><td>平成26年度</td><td>救急看護</td><td>1</td><td>公立玉名中央病院</td></tr> <tr><td>平成27年度</td><td>皮膚排泄ケア</td><td>1</td><td>公立玉名中央病院</td></tr> <tr><td>平成27年度</td><td>感染管理</td><td>1</td><td>公立玉名中央病院</td></tr> <tr><td>平成27年度</td><td>緩和ケア</td><td>1</td><td>玉名地域保健医療C</td></tr> <tr><td>平成28年度</td><td>糖尿病看護</td><td>1</td><td>公立玉名中央病院</td></tr> <tr><td>平成28年度</td><td>認知症看護</td><td>1</td><td>公立玉名中央病院</td></tr> <tr><td>平成28年度</td><td>摂食・嚥下障害看護</td><td>1</td><td>公立玉名中央病院</td></tr> </tbody> </table> <p>認定看護師資格取得目標</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取得年度</th> <th>分野</th> <th>人数</th> <th>所属</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>平成29年度</td><td>がん化学療法看護</td><td>1</td><td>公立玉名中央病院</td></tr> <tr><td>平成30年度</td><td>救急看護</td><td>1</td><td>公立玉名中央病院</td></tr> <tr><td>平成30年度</td><td>摂食・嚥下障害看護</td><td>1</td><td>玉名地域保健医療C</td></tr> </tbody> </table>	取得年度	分野	人数	所属	平成24年度	緩和ケア	1	公立玉名中央病院	平成24年度	がん化学療法看護	1	公立玉名中央病院	平成25年度	感染管理	1	公立玉名中央病院	平成26年度	救急看護	1	公立玉名中央病院	平成27年度	皮膚排泄ケア	1	公立玉名中央病院	平成27年度	感染管理	1	公立玉名中央病院	平成27年度	緩和ケア	1	玉名地域保健医療C	平成28年度	糖尿病看護	1	公立玉名中央病院	平成28年度	認知症看護	1	公立玉名中央病院	平成28年度	摂食・嚥下障害看護	1	公立玉名中央病院	取得年度	分野	人数	所属	平成29年度	がん化学療法看護	1	公立玉名中央病院	平成30年度	救急看護	1	公立玉名中央病院	平成30年度	摂食・嚥下障害看護	1	玉名地域保健医療C	<p>(2) 人材の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> 職種や階層に応じた職務上必要な研修プログラムを整備し、資格取得のための支援制度を確立することによって、専門性と医療技術の向上に努める。 	<p>(2) 人材の育成</p> <p>新人看護職員24名を対象とし、日本看護協会新人看護職員研修ガイドラインに基づく研修を実施した。その内容は基礎看護、救命救急、シミュレーション研修(多重課題・時間切迫)、退院支援、災害・防災、看護倫理、クリニカルラダーについての説明等である。</p> <p>現任教育としてはe-ラーニングを用いた研修実施や、病棟毎に立案した年間教育計画を実施した。</p> <p>専門性を高めるための取り組みとして、各分野の認定看護師によりラダー別研修をシリーズとして通年実施した。また、認定看護師は外部の研修会においても講師として参加し、自己研鑽に励んでいる。認定看護師による研修会については院内においてもより多くの参加者に受講してもらえるよう時間の見直し等を行い、今後は院外からの参加者も募る予定である。</p> <p>今後の計画としては、皮膚・排泄ケアの分野の増員を検討しており、特定行為研修の受講を予定している。</p> <p>(認定看護師分野と人数)</p> <table border="1"> <tbody> <tr><td>救急看護</td><td>2人</td></tr> <tr><td>緩和ケア</td><td>1人</td></tr> <tr><td>感染管理</td><td>2人</td></tr> <tr><td>糖尿病看護</td><td>1人</td></tr> <tr><td>皮膚・排泄ケア</td><td>1人</td></tr> <tr><td>がん化学療法看護</td><td>2人</td></tr> <tr><td>摂食・嚥下障害看護</td><td>1人</td></tr> <tr><td>認知症看護</td><td>1人</td></tr> </tbody> </table>	救急看護	2人	緩和ケア	1人	感染管理	2人	糖尿病看護	1人	皮膚・排泄ケア	1人	がん化学療法看護	2人	摂食・嚥下障害看護	1人	認知症看護	1人	3
取得年度	分野	人数	所属																																																																												
平成24年度	緩和ケア	1	公立玉名中央病院																																																																												
平成24年度	がん化学療法看護	1	公立玉名中央病院																																																																												
平成25年度	感染管理	1	公立玉名中央病院																																																																												
平成26年度	救急看護	1	公立玉名中央病院																																																																												
平成27年度	皮膚排泄ケア	1	公立玉名中央病院																																																																												
平成27年度	感染管理	1	公立玉名中央病院																																																																												
平成27年度	緩和ケア	1	玉名地域保健医療C																																																																												
平成28年度	糖尿病看護	1	公立玉名中央病院																																																																												
平成28年度	認知症看護	1	公立玉名中央病院																																																																												
平成28年度	摂食・嚥下障害看護	1	公立玉名中央病院																																																																												
取得年度	分野	人数	所属																																																																												
平成29年度	がん化学療法看護	1	公立玉名中央病院																																																																												
平成30年度	救急看護	1	公立玉名中央病院																																																																												
平成30年度	摂食・嚥下障害看護	1	玉名地域保健医療C																																																																												
救急看護	2人																																																																														
緩和ケア	1人																																																																														
感染管理	2人																																																																														
糖尿病看護	1人																																																																														
皮膚・排泄ケア	1人																																																																														
がん化学療法看護	2人																																																																														
摂食・嚥下障害看護	1人																																																																														
認知症看護	1人																																																																														

第3 業務運営の改善及び効率化に関する事項
 1 人材の確保と育成 (3) 学生教育に係る場と人の提供

中期目標 将来医療に携わる人材の育成に尽力すること。

中期計画	令和元年度計画	法人の自己評価																															
		評価の判断理由(実施状況等)	評価																														
(3) 学生教育に係る場と人の提供 ・各職種において実習生等の受け入れを行う。 ・医療関係の学校等へ講師を派遣する。	(3) 学生教育に係る場と人の提供 ・各職種において実習生等を受入れる。 ・医療関係の学校等へ講師を派遣する。	(3) 学生教育に係る場と人の提供 熊本大学の医学生をクリニカル・クラークシップとして受入れるほか、看護師、薬剤師等各職種の学生実習を積極的に受け入職員による指導を実施した。本年度は看護師の実習受入が特に多かった。 熊本大学・九州看護福祉大学と荒尾玉名管内の看護学校へ講師として医師や看護師を派遣した。 (受入実績) <table border="1"> <thead> <tr> <th>職種</th> <th>学校名</th> <th>令和元年度延人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医師</td> <td>熊本大学(総合診療科、血液内科、糖尿病内分泌科)</td> <td>325</td> </tr> <tr> <td>看護師</td> <td>九州看護福祉大学 九州中央リハビリテーション学院 玉名女子高校看護科、玉名女子高専攻科</td> <td>2,984</td> </tr> <tr> <td>リハビリ技師</td> <td>九州看護福祉大学、帝京大学 九州中央リハビリテーション学院、熊本保健科学大学 熊本総合リハビリテーション学院、熊本駅前看護リハビリテーション学院</td> <td>164</td> </tr> <tr> <td>工学技士</td> <td>熊本総合リハビリテーション学院</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>薬剤師</td> <td>崇城大学、第一薬科大、長崎国際大</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>検査技師</td> <td>熊本保健科学大学、純真大、国際医療福祉大学</td> <td>182</td> </tr> <tr> <td>栄養士</td> <td>尚絅大学、尚絅大学短期大学、西九州大平岡学園、中村学園大、九州栄養福祉大熊本県立大学</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>社会福祉士</td> <td>九州看護福祉大、日本福祉大学</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>医療事務</td> <td>保健医療経営大、大原学園 西日本教育医療専門学校、久留米信愛短期大学</td> <td>48</td> </tr> </tbody> </table>	職種	学校名	令和元年度延人数	医師	熊本大学(総合診療科、血液内科、糖尿病内分泌科)	325	看護師	九州看護福祉大学 九州中央リハビリテーション学院 玉名女子高校看護科、玉名女子高専攻科	2,984	リハビリ技師	九州看護福祉大学、帝京大学 九州中央リハビリテーション学院、熊本保健科学大学 熊本総合リハビリテーション学院、熊本駅前看護リハビリテーション学院	164	工学技士	熊本総合リハビリテーション学院	20	薬剤師	崇城大学、第一薬科大、長崎国際大	0	検査技師	熊本保健科学大学、純真大、国際医療福祉大学	182	栄養士	尚絅大学、尚絅大学短期大学、西九州大平岡学園、中村学園大、九州栄養福祉大熊本県立大学	66	社会福祉士	九州看護福祉大、日本福祉大学	24	医療事務	保健医療経営大、大原学園 西日本教育医療専門学校、久留米信愛短期大学	48	4
			職種	学校名	令和元年度延人数																												
医師	熊本大学(総合診療科、血液内科、糖尿病内分泌科)	325																															
看護師	九州看護福祉大学 九州中央リハビリテーション学院 玉名女子高校看護科、玉名女子高専攻科	2,984																															
リハビリ技師	九州看護福祉大学、帝京大学 九州中央リハビリテーション学院、熊本保健科学大学 熊本総合リハビリテーション学院、熊本駅前看護リハビリテーション学院	164																															
工学技士	熊本総合リハビリテーション学院	20																															
薬剤師	崇城大学、第一薬科大、長崎国際大	0																															
検査技師	熊本保健科学大学、純真大、国際医療福祉大学	182																															
栄養士	尚絅大学、尚絅大学短期大学、西九州大平岡学園、中村学園大、九州栄養福祉大熊本県立大学	66																															
社会福祉士	九州看護福祉大、日本福祉大学	24																															
医療事務	保健医療経営大、大原学園 西日本教育医療専門学校、久留米信愛短期大学	48																															

第4 財政内容の改善に関する事項
1 経営基盤の強化 (1) 経営基盤の強化

中期目標 経常黒字が達成できるよう努めること。また、意識改革のための環境を整備し経営マインドを醸成 することによって、採算性の重視や経営状況の迅速な把握や対処が可能な健全な運営を行うこと。

中期計画	令和元年度計画	法人の自己評価																																																																																																																																																	
		評価の判断理由(実施状況等)	評価																																																																																																																																																
<p>(1) 経営基盤の強化 良質な医療を提供し続けていくため、経常収支比率100%を目指し、健全経営を継続する。 ・組織内における適切な権限委譲と責任を明確化し、高い機動性のもと経営改善を推進する。 ・効率的かつ効果的な経営マネジメント体制を整備する。</p> <p>経営に関する実績(公立玉名中央病院分)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H26年度</th> <th>H27年度</th> <th>H28年度</th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経常収支比率</td> <td>98.9%</td> <td>102.1%</td> <td>103.7%</td> <td>103.0%</td> <td>111.4%</td> </tr> <tr> <td>医業収支比率</td> <td>98.2%</td> <td>100.3%</td> <td>97.5%</td> <td>98.5%</td> <td>106.9%</td> </tr> <tr> <td>給与費比率</td> <td>63.4%</td> <td>60.1%</td> <td>59.4%</td> <td>60.4%</td> <td>56.7%</td> </tr> </tbody> </table> <p>経営に関する実績(玉名地域保健医療センター分)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H26年度</th> <th>H27年度</th> <th>H28年度</th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経常収支比率</td> <td>96.2%</td> <td>99.4%</td> <td>99.4%</td> <td>97.1%</td> <td>98.7%</td> </tr> <tr> <td>医業収支比率</td> <td>94.4%</td> <td>98.6%</td> <td>98.5%</td> <td>96.1%</td> <td>102.7%</td> </tr> <tr> <td>給与費比率</td> <td>61.0%</td> <td>55.9%</td> <td>55.7%</td> <td>59.8%</td> <td>59.0%</td> </tr> </tbody> </table> <p>経営に関する目標値(公立玉名中央病院分)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R1年度</th> <th>R2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経常収支比率</td> <td>103.0%</td> <td>103.0%</td> </tr> <tr> <td>医業収支比率</td> <td>99.0%</td> <td>99.2%</td> </tr> <tr> <td>給与費比率</td> <td>63.0%</td> <td>62.0%</td> </tr> </tbody> </table> <p>経営に関する目標値(玉名地域保健医療センター分)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R1年度</th> <th>R2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経常収支比率</td> <td>99.7%</td> <td>90.8%</td> </tr> <tr> <td>医業収支比率</td> <td>96.1%</td> <td>87.2%</td> </tr> <tr> <td>給与費比率</td> <td>63.4%</td> <td>69.8%</td> </tr> </tbody> </table>		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	経常収支比率	98.9%	102.1%	103.7%	103.0%	111.4%	医業収支比率	98.2%	100.3%	97.5%	98.5%	106.9%	給与費比率	63.4%	60.1%	59.4%	60.4%	56.7%		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	経常収支比率	96.2%	99.4%	99.4%	97.1%	98.7%	医業収支比率	94.4%	98.6%	98.5%	96.1%	102.7%	給与費比率	61.0%	55.9%	55.7%	59.8%	59.0%		R1年度	R2年度	経常収支比率	103.0%	103.0%	医業収支比率	99.0%	99.2%	給与費比率	63.0%	62.0%		R1年度	R2年度	経常収支比率	99.7%	90.8%	医業収支比率	96.1%	87.2%	給与費比率	63.4%	69.8%	<p>(1) 経営基盤の強化(重点項目) 良質な医療を提供し続けていくため、経常収支比率100%以上を目指し、健全経営を継続する。</p> <p>目標値(公立玉名中央病院分)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>参考値※</th> <th>令和元年度目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経常収支比率</td> <td>100.8%</td> <td>101.6%</td> </tr> <tr> <td>医業収支比率</td> <td>98.7%</td> <td>101.0%</td> </tr> <tr> <td>給与費比率</td> <td>59.8%</td> <td>56.2%</td> </tr> </tbody> </table> <p>目標値(玉名地域保健医療センター分)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>参考値※</th> <th>令和元年度目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経常収支比率</td> <td>94.9%</td> <td>104.2%</td> </tr> <tr> <td>医業収支比率</td> <td>95.3%</td> <td>103.3%</td> </tr> <tr> <td>給与費比率</td> <td>60.5%</td> <td>56.7%</td> </tr> </tbody> </table> <p>目標値は過去3年間の平均値(※)を参考に設定</p> <p>経常収支比率 (営業収益 + 営業外収益) / (営業費用 + 営業外費用)</p> <p>医業収支比率 医業収益 / (医業費用 + 一般管理費)</p> <p>給与費比率 (給与費(医業費用) + 給与費(一般管理費)) / 医業収益</p>	項目	参考値※	令和元年度目標	経常収支比率	100.8%	101.6%	医業収支比率	98.7%	101.0%	給与費比率	59.8%	56.2%	項目	参考値※	令和元年度目標	経常収支比率	94.9%	104.2%	医業収支比率	95.3%	103.3%	給与費比率	60.5%	56.7%	<p>(1) 経営基盤の強化(重点項目) 2019年度は、国庫返納金を計上したことで最終損益は赤字となったものの、コロナウィルスの影響を受け病床稼働が低下したものの、経常収支比率、医業収支比率ともに100%以上を確保できた。</p> <p>経営基盤の強化に関する目標と実績(全体)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>令和元年度目標</th> <th>令和元年度実績</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経常収支比率</td> <td>101.0%</td> <td>101.2%</td> <td>0.2%</td> </tr> <tr> <td>医業収支比率</td> <td>97.6%</td> <td>100.7%</td> <td>3.1%</td> </tr> <tr> <td>給与費比率</td> <td>63.2%</td> <td>57.4%</td> <td>-5.8%</td> </tr> </tbody> </table> <p>経営基盤の強化に関する目標と実績(公立玉名中央病院)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>令和元年度目標</th> <th>令和元年度実績</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経常収支比率</td> <td>103.0%</td> <td>101.7%</td> <td>-1.3%</td> </tr> <tr> <td>医業収支比率</td> <td>99.0%</td> <td>101.3%</td> <td>2.3%</td> </tr> <tr> <td>給与費比率</td> <td>63.0%</td> <td>56.5%</td> <td>-6.5%</td> </tr> </tbody> </table> <p>経営基盤の強化に関する目標と実績(玉名地域保健医療センター)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>令和元年度目標</th> <th>令和元年度実績</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経常収支比率</td> <td>99.7%</td> <td>98.9%</td> <td>-0.8%</td> </tr> <tr> <td>医業収支比率</td> <td>96.1%</td> <td>98.3%</td> <td>2.2%</td> </tr> <tr> <td>給与費比率</td> <td>63.4%</td> <td>61.0%</td> <td>-2.4%</td> </tr> </tbody> </table>	項目	令和元年度目標	令和元年度実績	比較	経常収支比率	101.0%	101.2%	0.2%	医業収支比率	97.6%	100.7%	3.1%	給与費比率	63.2%	57.4%	-5.8%	項目	令和元年度目標	令和元年度実績	比較	経常収支比率	103.0%	101.7%	-1.3%	医業収支比率	99.0%	101.3%	2.3%	給与費比率	63.0%	56.5%	-6.5%	項目	令和元年度目標	令和元年度実績	比較	経常収支比率	99.7%	98.9%	-0.8%	医業収支比率	96.1%	98.3%	2.2%	給与費比率	63.4%	61.0%	-2.4%	3
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度																																																																																																																																														
経常収支比率	98.9%	102.1%	103.7%	103.0%	111.4%																																																																																																																																														
医業収支比率	98.2%	100.3%	97.5%	98.5%	106.9%																																																																																																																																														
給与費比率	63.4%	60.1%	59.4%	60.4%	56.7%																																																																																																																																														
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度																																																																																																																																														
経常収支比率	96.2%	99.4%	99.4%	97.1%	98.7%																																																																																																																																														
医業収支比率	94.4%	98.6%	98.5%	96.1%	102.7%																																																																																																																																														
給与費比率	61.0%	55.9%	55.7%	59.8%	59.0%																																																																																																																																														
	R1年度	R2年度																																																																																																																																																	
経常収支比率	103.0%	103.0%																																																																																																																																																	
医業収支比率	99.0%	99.2%																																																																																																																																																	
給与費比率	63.0%	62.0%																																																																																																																																																	
	R1年度	R2年度																																																																																																																																																	
経常収支比率	99.7%	90.8%																																																																																																																																																	
医業収支比率	96.1%	87.2%																																																																																																																																																	
給与費比率	63.4%	69.8%																																																																																																																																																	
項目	参考値※	令和元年度目標																																																																																																																																																	
経常収支比率	100.8%	101.6%																																																																																																																																																	
医業収支比率	98.7%	101.0%																																																																																																																																																	
給与費比率	59.8%	56.2%																																																																																																																																																	
項目	参考値※	令和元年度目標																																																																																																																																																	
経常収支比率	94.9%	104.2%																																																																																																																																																	
医業収支比率	95.3%	103.3%																																																																																																																																																	
給与費比率	60.5%	56.7%																																																																																																																																																	
項目	令和元年度目標	令和元年度実績	比較																																																																																																																																																
経常収支比率	101.0%	101.2%	0.2%																																																																																																																																																
医業収支比率	97.6%	100.7%	3.1%																																																																																																																																																
給与費比率	63.2%	57.4%	-5.8%																																																																																																																																																
項目	令和元年度目標	令和元年度実績	比較																																																																																																																																																
経常収支比率	103.0%	101.7%	-1.3%																																																																																																																																																
医業収支比率	99.0%	101.3%	2.3%																																																																																																																																																
給与費比率	63.0%	56.5%	-6.5%																																																																																																																																																
項目	令和元年度目標	令和元年度実績	比較																																																																																																																																																
経常収支比率	99.7%	98.9%	-0.8%																																																																																																																																																
医業収支比率	96.1%	98.3%	2.2%																																																																																																																																																
給与費比率	63.4%	61.0%	-2.4%																																																																																																																																																

第4 財政内容の改善に関する事項
 1 経営基盤の強化 (2) 役割と責任及び負担の明確化

中期目標 法人は独立採算であること。ただし、政策医療部門においては運営負担金のもと維持すること。

中期計画	令和元年度計画	法人の自己評価	
		評価の判断理由(実施状況等)	評価
<p>(2) 役割と責任及び負担の明確化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業経費については、法人の事業経営に伴う収入をもって充てる。 ・経常黒字が達成できる経営基盤を確立するため、経営改善のために取り組むべき課題を明確にし、増収及び費用削減に取り組む。 ・市町からの要請等に基づき提供する政策的医療のうち、効率的な経営を行ってもなお不採算となる部門（救急医療、小児医療等）の経費の一部は、運営負担金として市町の負担の基で継続する。 	<p>(2) 役割と責任及び負担の明確化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業経費については、法人の事業経営に伴う収入をもって充てる。 ・経常黒字が達成できる経営基盤を確立するため、経営改善のために取り組むべき課題を明確にし、増収及び費用削減に取り組む。 ・市町からの要請等に基づき提供する政策的医療のうち、効率的な経営を行ってもなお不採算となる部門（救急医療、小児医療等）の経費の一部は、運営負担金として市町の負担の基で継続する。 	<p>(2) 役割と責任及び負担の明確化</p> <p>新病院建設事業等の建設費用も含めた収支シミュレーションに沿った独立採算による健全経営に努めた。</p> <p>小児医療充実を目的とした事業継続及び医師確保を目的とした医師奨学金制度運用に係る経費の一部については市町村からの負担を頂いた。</p>	3

第4 財政内容の改善に関する事項
2 収益の確保と費用の節減 (1) 収益の確保

中期目標 診療報酬改定など医業環境の変化に的確かつ迅速に対応するとともに、病床の効率的な活用や未収金回収の徹底など収益の確保および向上に努めること。

中期計画	令和元年度計画	法人の自己評価																																																																																																																																				
		評価の判断理由(実施状況等)	評価																																																																																																																																			
<p>(1) 収益の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> 診療報酬制度について熟知し、診療報酬改定や医業環境の変化に的確かつ迅速に対応出来る職員の育成に努める。 救急医療の強化、地域包括ケアシステムの構築を見据えた地域医療連携の推進を行い、外来・入院患者の確保に努める。 高度で専門的な医療の提供により診療単価のアップに努め、収益の確保を図る。 患者の病態に合った病床の効率的な活用に努める。 診療機能を充実する取組と合わせ、施設基準についても検討し、算定可能なものについては適宜届出を行うことで、収益の確保に努める。 未収金の対策として夜間救急における預り金の徹底や特命班による督促、法的措置も含めて回収にあたる。 <p>収益に関する実績(公立玉名中央病院分)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H26年度</th> <th>H27年度</th> <th>H28年度</th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>病床利用率</td> <td>78.8%</td> <td>87.9%</td> <td>93.7%</td> <td>93.0%</td> <td>96.4%</td> </tr> <tr> <td>入院単価(一般)</td> <td>42,121円</td> <td>42,471円</td> <td>43,096円</td> <td>45,185円</td> <td>45,998円</td> </tr> <tr> <td>入院単価(回復)</td> <td>26,536円</td> <td>25,368円</td> <td>25,200円</td> <td>26,337円</td> <td>26,312円</td> </tr> <tr> <td>外来診療単価</td> <td>15,087円</td> <td>16,265円</td> <td>17,570円</td> <td>17,229円</td> <td>18,032円</td> </tr> </tbody> </table> <p>収益に関する実績(玉名地域保健医療センター分)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H26年度</th> <th>H27年度</th> <th>H28年度</th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>病床利用率</td> <td>89.3%</td> <td>92.5%</td> <td>96.2%</td> <td>88.9%</td> <td>87.5%</td> </tr> <tr> <td>入院単価(一般)</td> <td>38,069円</td> <td>39,942円</td> <td>41,283円</td> <td>41,362円</td> <td>38,284円</td> </tr> <tr> <td>入院単価(地域)</td> <td>34,572円</td> <td>33,992円</td> <td>33,925円</td> <td>34,375円</td> <td>32,880円</td> </tr> <tr> <td>入院単価(療養)</td> <td>20,714円</td> <td>20,673円</td> <td>20,389円</td> <td>20,683円</td> <td>20,445円</td> </tr> <tr> <td>外来診療単価</td> <td>9,804円</td> <td>12,713円</td> <td>13,449円</td> <td>13,278円</td> <td>13,595円</td> </tr> </tbody> </table> <p>収益に関する目標値(公立玉名中央病院分)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R1年度</th> <th>R2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>病床利用率</td> <td>90.0%</td> <td>90.0%</td> </tr> <tr> <td>入院単価(一般)</td> <td>43,000円</td> <td>43,000円</td> </tr> <tr> <td>入院単価(回復)</td> <td>25,200円</td> <td>25,200円</td> </tr> <tr> <td>外来診療単価</td> <td>17,000円</td> <td>17,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>収益に関する目標値(玉名地域保健医療センター分)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R1年度</th> <th>R2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>病床利用率</td> <td>90.0%</td> <td>90.0%</td> </tr> <tr> <td>入院単価(一般)</td> <td>40,000円</td> <td>40,000円</td> </tr> <tr> <td>入院単価(地域)</td> <td>32,500円</td> <td>32,500円</td> </tr> <tr> <td>入院単価(療養)</td> <td>20,400円</td> <td>20,400円</td> </tr> <tr> <td>外来診療単価</td> <td>13,000円</td> <td>13,000円</td> </tr> </tbody> </table>		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	病床利用率	78.8%	87.9%	93.7%	93.0%	96.4%	入院単価(一般)	42,121円	42,471円	43,096円	45,185円	45,998円	入院単価(回復)	26,536円	25,368円	25,200円	26,337円	26,312円	外来診療単価	15,087円	16,265円	17,570円	17,229円	18,032円		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	病床利用率	89.3%	92.5%	96.2%	88.9%	87.5%	入院単価(一般)	38,069円	39,942円	41,283円	41,362円	38,284円	入院単価(地域)	34,572円	33,992円	33,925円	34,375円	32,880円	入院単価(療養)	20,714円	20,673円	20,389円	20,683円	20,445円	外来診療単価	9,804円	12,713円	13,449円	13,278円	13,595円		R1年度	R2年度	病床利用率	90.0%	90.0%	入院単価(一般)	43,000円	43,000円	入院単価(回復)	25,200円	25,200円	外来診療単価	17,000円	17,000円		R1年度	R2年度	病床利用率	90.0%	90.0%	入院単価(一般)	40,000円	40,000円	入院単価(地域)	32,500円	32,500円	入院単価(療養)	20,400円	20,400円	外来診療単価	13,000円	13,000円	<p>(1) 収益の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> 診療報酬制度について熟知し、診療報酬改定や医業環境の変化に的確かつ迅速に対応出来る職員の育成に努める。 救急医療の強化、地域包括ケアシステムの構築を見据えた地域医療連携の推進を行い、外来・入院患者の確保に努める。 高度で専門的な医療の提供により診療単価のアップに努め、収益の確保を図る。 患者の病態に合った病床の効率的な活用に努める。 診療機能を充実する取組と合わせ、施設基準についても検討し、算定可能なものについては適宜届出を行うことで、収益の確保に努める。 未収金の対策として夜間救急における預り金の徹底や特命班による督促、法的措置も含めて回収にあたる。 <p>目標値(公立玉名中央病院分)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>参考値※</th> <th>令和元年度目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>病床利用率</td> <td>93.6%</td> <td>96.0%</td> </tr> <tr> <td>入院診療単価(一般)</td> <td>44,831円</td> <td>45,300円</td> </tr> <tr> <td>入院診療単価(回復)</td> <td>25,949円</td> <td>25,700円</td> </tr> <tr> <td>外来診療単価</td> <td>17,661円</td> <td>17,100円</td> </tr> </tbody> </table> <p>目標値(玉名地域保健医療センター分)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>参考値※</th> <th>令和元年度目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>病床利用率</td> <td>91.3%</td> <td>73.9%</td> </tr> <tr> <td>入院診療単価(一般)</td> <td>40,029円</td> <td>38,500円</td> </tr> <tr> <td>入院診療単価(地域)</td> <td>33,728円</td> <td>32,900円</td> </tr> <tr> <td>入院診療単価(療養)</td> <td>20,481円</td> <td>20,570円</td> </tr> <tr> <td>外来診療単価</td> <td>13,349円</td> <td>13,400円</td> </tr> </tbody> </table> <p>目標値は過去3年間の平均値(※)を参考に設定</p>	項目	参考値※	令和元年度目標値	病床利用率	93.6%	96.0%	入院診療単価(一般)	44,831円	45,300円	入院診療単価(回復)	25,949円	25,700円	外来診療単価	17,661円	17,100円	項目	参考値※	令和元年度目標値	病床利用率	91.3%	73.9%	入院診療単価(一般)	40,029円	38,500円	入院診療単価(地域)	33,728円	32,900円	入院診療単価(療養)	20,481円	20,570円	外来診療単価	13,349円	13,400円	<p>法人の自己評価</p> <p>評価の判断理由(実施状況等)</p> <p>(1) 収益の確保</p> <p>看護部、診療技術部、事務部、MSWで構成するベッドコントロールチームによる毎週の病棟ラウンド並びにカンファレンス等により患者の病態にあった病床の効率的な活用を行い、病床利用率と入院診療単価を向上に努めた。</p> <p>また、未収金対策班による未収金を発生させない請求方法や、発生後には分割回収も含めた各種回収活動により未収金減に向けた取組を継続した。</p> <p>評価</p> <p>2</p>
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度																																																																																																																																	
病床利用率	78.8%	87.9%	93.7%	93.0%	96.4%																																																																																																																																	
入院単価(一般)	42,121円	42,471円	43,096円	45,185円	45,998円																																																																																																																																	
入院単価(回復)	26,536円	25,368円	25,200円	26,337円	26,312円																																																																																																																																	
外来診療単価	15,087円	16,265円	17,570円	17,229円	18,032円																																																																																																																																	
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度																																																																																																																																	
病床利用率	89.3%	92.5%	96.2%	88.9%	87.5%																																																																																																																																	
入院単価(一般)	38,069円	39,942円	41,283円	41,362円	38,284円																																																																																																																																	
入院単価(地域)	34,572円	33,992円	33,925円	34,375円	32,880円																																																																																																																																	
入院単価(療養)	20,714円	20,673円	20,389円	20,683円	20,445円																																																																																																																																	
外来診療単価	9,804円	12,713円	13,449円	13,278円	13,595円																																																																																																																																	
	R1年度	R2年度																																																																																																																																				
病床利用率	90.0%	90.0%																																																																																																																																				
入院単価(一般)	43,000円	43,000円																																																																																																																																				
入院単価(回復)	25,200円	25,200円																																																																																																																																				
外来診療単価	17,000円	17,000円																																																																																																																																				
	R1年度	R2年度																																																																																																																																				
病床利用率	90.0%	90.0%																																																																																																																																				
入院単価(一般)	40,000円	40,000円																																																																																																																																				
入院単価(地域)	32,500円	32,500円																																																																																																																																				
入院単価(療養)	20,400円	20,400円																																																																																																																																				
外来診療単価	13,000円	13,000円																																																																																																																																				
項目	参考値※	令和元年度目標値																																																																																																																																				
病床利用率	93.6%	96.0%																																																																																																																																				
入院診療単価(一般)	44,831円	45,300円																																																																																																																																				
入院診療単価(回復)	25,949円	25,700円																																																																																																																																				
外来診療単価	17,661円	17,100円																																																																																																																																				
項目	参考値※	令和元年度目標値																																																																																																																																				
病床利用率	91.3%	73.9%																																																																																																																																				
入院診療単価(一般)	40,029円	38,500円																																																																																																																																				
入院診療単価(地域)	33,728円	32,900円																																																																																																																																				
入院診療単価(療養)	20,481円	20,570円																																																																																																																																				
外来診療単価	13,349円	13,400円																																																																																																																																				

第4 財政内容の改善に関する事項
2 収益の確保と費用の節減 (2) 費用の節減

中期目標 効率的、効果的な業務運営を継続的に検討し、費用の節減に努めること。

中期計画	令和元年度計画	法人の自己評価																																																																																																	
		評価の判断理由(実施状況等)	評価																																																																																																
<p>(2) 費用の節減</p> <p>効率的、効果的な業務運営を継続的に検討し、材料の購入にあたり価格交渉の徹底による購入単価の低減を図るとともに、後発医薬品の導入を推進するなど、材料費の節減に努める。</p> <p>また、委託業者や範囲の見直しによる委託費の節減を図るとともに、経営統合のスケールメリットを活かし費用の節減を行う。</p> <p>費用の節減に関する実績(公立玉名中央病院分)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H26年度</th> <th>H27年度</th> <th>H28年度</th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>材料費比率</td> <td>21.9%</td> <td>22.4%</td> <td>26.1%</td> <td>24.1%</td> <td>24.0%</td> </tr> <tr> <td>後発医薬品割合</td> <td>37.0%</td> <td>61.0%</td> <td>85.0%</td> <td>85.6%</td> <td>87.6%</td> </tr> </tbody> </table> <p>費用の節減に関する実績(玉名地域保健医療センター分)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H26年度</th> <th>H27年度</th> <th>H28年度</th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>材料費比率</td> <td>15.7%</td> <td>17.3%</td> <td>17.4%</td> <td>17.4%</td> <td>16.0%</td> </tr> <tr> <td>後発医薬品割合</td> <td>33.0%</td> <td>63.7%</td> <td>74.7%</td> <td>79.5%</td> <td>93.6%</td> </tr> </tbody> </table> <p>費用の節減に関する目標値(公立玉名中央病院分)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R1年度</th> <th>R2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>材料費比率</td> <td>23.5%</td> <td>23.0%</td> </tr> <tr> <td>後発医薬品割合</td> <td>86.0%</td> <td>86.2%</td> </tr> </tbody> </table> <p>費用の節減に関する目標値(玉名地域保健医療センター分)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R1年度</th> <th>R2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>材料費比率</td> <td>16.8%</td> <td>16.8%</td> </tr> <tr> <td>後発医薬品割合</td> <td>85.0%</td> <td>85.0%</td> </tr> </tbody> </table>		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	材料費比率	21.9%	22.4%	26.1%	24.1%	24.0%	後発医薬品割合	37.0%	61.0%	85.0%	85.6%	87.6%		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	材料費比率	15.7%	17.3%	17.4%	17.4%	16.0%	後発医薬品割合	33.0%	63.7%	74.7%	79.5%	93.6%		R1年度	R2年度	材料費比率	23.5%	23.0%	後発医薬品割合	86.0%	86.2%		R1年度	R2年度	材料費比率	16.8%	16.8%	後発医薬品割合	85.0%	85.0%	<p>(2) 費用の節減</p> <ul style="list-style-type: none"> 効率的、効果的な業務運営を継続的に検討し、薬品等の購入にあたり価格交渉の徹底による購入単価の低減を図る。 後発医薬品の導入を推進する等、材料費の節減に努める。 物品の適正利用を管理し無駄を無くするため、物流管理システムを導入する。 委託業者や業務範囲の見直しにより委託費の節減を図る。 <p>目標値(公立玉名中央病院分)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>参考値※</th> <th>令和元年度目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>材料費比率</td> <td>24.2%</td> <td>25.9%</td> </tr> <tr> <td>後発医薬品割合</td> <td>77.2%</td> <td>86.5%</td> </tr> </tbody> </table> <p>目標値(玉名地域保健医療センター分)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>参考値※</th> <th>令和元年度目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>材料費比率</td> <td>17.4%</td> <td>18.0%</td> </tr> <tr> <td>後発医薬品割合</td> <td>72.6%</td> <td>90.0%</td> </tr> </tbody> </table> <p>目標値は過去3年間の平均値(※)を参考に設定</p> <p>材料費比率 = 材料費 / 医業収益 材料費 = 薬品費 + 診療材料費 + 給食材料費</p>	項目	参考値※	令和元年度目標値	材料費比率	24.2%	25.9%	後発医薬品割合	77.2%	86.5%	項目	参考値※	令和元年度目標値	材料費比率	17.4%	18.0%	後発医薬品割合	72.6%	90.0%	<p>(2) 費用の節減</p> <p>後発医薬品の使用割合は、目標値には達しなかったが材料費比率を24.1%とし費用の節減に努めた。</p> <p>また、物流管理システムを導入しており、経営分析、作業ミスの減少、作業精度の向上、効率化、適正在庫管理をおこなえるようになった。</p> <p>費用の節減に関する目標と実績(公立玉名中央病院)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>令和元年度目標</th> <th>令和元年度実績</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>材料費比率</td> <td>25.9%</td> <td>24.1%</td> <td>1.8%</td> </tr> <tr> <td>後発医薬品割合</td> <td>86.5%</td> <td>85.9%</td> <td>-0.6%</td> </tr> </tbody> </table> <p>費用の節減に関する目標と実績(玉名地域保健医療センター)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>令和元年度目標</th> <th>令和元年度実績</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>材料費比率</td> <td>16.8%</td> <td>16.7%</td> <td>0.1%</td> </tr> <tr> <td>後発医薬品割合</td> <td>85.0%</td> <td>85.0%</td> <td>0.0%</td> </tr> </tbody> </table>	項目	令和元年度目標	令和元年度実績	比較	材料費比率	25.9%	24.1%	1.8%	後発医薬品割合	86.5%	85.9%	-0.6%	項目	令和元年度目標	令和元年度実績	比較	材料費比率	16.8%	16.7%	0.1%	後発医薬品割合	85.0%	85.0%	0.0%	3
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度																																																																																														
材料費比率	21.9%	22.4%	26.1%	24.1%	24.0%																																																																																														
後発医薬品割合	37.0%	61.0%	85.0%	85.6%	87.6%																																																																																														
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度																																																																																														
材料費比率	15.7%	17.3%	17.4%	17.4%	16.0%																																																																																														
後発医薬品割合	33.0%	63.7%	74.7%	79.5%	93.6%																																																																																														
	R1年度	R2年度																																																																																																	
材料費比率	23.5%	23.0%																																																																																																	
後発医薬品割合	86.0%	86.2%																																																																																																	
	R1年度	R2年度																																																																																																	
材料費比率	16.8%	16.8%																																																																																																	
後発医薬品割合	85.0%	85.0%																																																																																																	
項目	参考値※	令和元年度目標値																																																																																																	
材料費比率	24.2%	25.9%																																																																																																	
後発医薬品割合	77.2%	86.5%																																																																																																	
項目	参考値※	令和元年度目標値																																																																																																	
材料費比率	17.4%	18.0%																																																																																																	
後発医薬品割合	72.6%	90.0%																																																																																																	
項目	令和元年度目標	令和元年度実績	比較																																																																																																
材料費比率	25.9%	24.1%	1.8%																																																																																																
後発医薬品割合	86.5%	85.9%	-0.6%																																																																																																
項目	令和元年度目標	令和元年度実績	比較																																																																																																
材料費比率	16.8%	16.7%	0.1%																																																																																																
後発医薬品割合	85.0%	85.0%	0.0%																																																																																																

第5 その他業務運営に関する重要事項を達成するためとるべき措置
1 新病院の施設整備に向けた準備

中期目標 地域に必要な医療を安定的に提供していくため、検討が進められている新病院の施設整備に向けた準備に積極的に取り組むこと。

中期計画	令和元年度計画	法人の自己評価	
		評価の判断理由(実施状況等)	評価
<p>地域に必要な医療を安定的に提供していくために新病院施設整備事業が進行中である。 機構は新病院完成までの3年間は2病院体制で地域医療の提供を継続しつつ、新病院への移行に向けて計画的な調整・準備に積極的に取り組むこと。</p> <p>(1)医師確保と診療科の充実</p> <p>病院機能の向上と安定的な医療提供において継続的な医師確保は最重要である。 今後は機構として2病院の医師確保に努める。 また、新病院の診療科充実目標として脳神経外科・救急科・病理診断科の増科を掲げており、病理診断科については平成30年4月に常勤医師1名を確保見込みである。 なお、統合後3年間の2病院体制での事業運営においては機能的・効率的な医師の配置を行う。</p> <p>(2)手術の集約</p> <p>玉名地域保健医療センターの常勤医師の減員及び麻酔科医師不在の現状改善を鑑み、継続的な医師確保に努めると共に、両院の手術業務については地元開業医の玉名地域保健医療センター手術室の利用状況も考慮しながら調整・集約を図る。</p>	<p>(1)医師確保と診療科の充実</p> <p>病院機能の向上と安定的な医療提供において継続的な医師確保は最重要である。 今後は機構として2病院の医師確保に努める。また、新病院の診療科充実目標として脳神経外科・救急科・病理診断科・その他の増科を掲げており、新設科の医師確保と併せて麻酔科や外科・循環器科等既存の診療科についても充実を図る。なお、統合後2年間の2病院体制での事業運営においては機能的・効率的な医師の配置を行う。 玉名地域保健医療センターは医師数の減少により従前の内視鏡検査実施が困難な為、公立玉名中央病院より週2回程の医師派遣を継続する。</p> <p>(2)手術の集約</p> <p>玉名地域保健医療センターの常勤医師の減員及び麻酔科医師不在の現状改善を鑑み、継続的な医師確保に努めると共に、両院の手術業務については地元開業医の玉名地域保健医療センター手術室の利用状況も考慮しながら調整・集約を図る。</p>	<p>(1)医師確保と診療科の充実</p> <p>公立玉名中央病院では感染症内科の新設を行った。 今後も医師確保については継続した強い取組が必要である。 玉名地域保健医療センターでは、公立玉名中央病院からの消化器内科、血液内科、総合診療科の医師派遣により、従来通りの診療が行えた。新病院開院まで安定した医療提供を行うため、引き続き医師確保に注力する必要がある。 玉名地域保健医療センターにおいては医局人事で医師1人の入退職があり、非常勤医師1名の増員、また、公立玉名中央病院からの医師派遣により、従来通りの診療が行えた。新病院開院まで安定した医療提供を行うため、引き続き医師確保に注力する必要がある。 新病院での新設診療科の医師確保についても良好に推移している。</p> <p>(2)手術の集約</p> <p>医療センターの常勤麻酔科医師の確保はできなかったが、経営統合により公立玉名中央病院での開業医による手術が可能となった。 医療センターでは外科医師の減少もあり手術件数は低下しており新病院開院に向け2病院の外科の協力体制を強化する。</p>	3

第5 その他業務運営に関する重要事項を達成するためとるべき措置
1 新病院の施設整備に向けた準備

中期目標 地域に必要な医療を安定的に提供していくため、検討が進められている新病院の施設整備に向けた準備に積極的に取り組むこと。

中期計画	令和元年度計画	法人の自己評価	
		評価の判断理由(実施状況等)	評価
<p>(3) 人事交流</p> <p>職員の人事交流については、2病院の機能の維持・効率化を目的として適時実施する。 また新病院に計画している医療機能へも円滑に移行できるよう職員教育を含めた準備も計画的に実施する。</p> <p>(4) 療養病床廃止へ向けて</p> <p>玉名地域保健医療センターの療養病床(50床)については、新病院では廃止することで県の許可を得ている。 療養病床の患者受入については、近隣の療養病床を有する病院関係者との会議の中で可能な限り協力する旨の回答を得ている。しかしながら、入院制限を伴う患者コントロールについては協力医療機関との事前協議により転院時期や転院先・転院方法など密に連携して対応する。</p> <p>(5) 土曜日の半日外来診療の検討</p> <p>玉名地域保健医療センターでは土曜日の半日外来診療を実施しているが、利用者は少ない状況であり事業継続についての検討が必要である。</p> <p>(6) 患者流出への対応</p> <p>有明医療圏では流出が流入を大きく上回っている。 自院の医療レベル向上と連携により地域完結の医療体制構築に向けた取り組みを強化・継続する。</p>	<p>(3) 人事交流</p> <p>職員の人事交流については、2病院の機能の維持・効率化を目的として適時実施する。 また新病院に計画している医療機能へも円滑に移行できるよう職員教育を含めた準備も計画的に実施する。</p> <p>(4) 療養病床廃止へ向けて</p> <p>玉名地域保健医療センターの療養病床(50床)については、新病院では廃止することで県の許可を得ている。療養病床の患者の受入については、近隣の療養病床を有する病院関係者との会議の中で可能な限り協力する旨の回答を得ている。しかしながら、入院制限を伴う患者コントロールについては協力医療機関との事前協議により転院時期や転院先・転院方法など密に連携して対応する。</p> <p>(5) 患者流出への対応</p> <p>有明医療圏では流出が流入を大きく上回っている。 自院の医療レベル向上と連携により地域完結の医療体制構築に向けた取り組みを強化・継続する。</p> <p>(6) 医療機器整備について</p> <p>高度医療及び急性期医療に取り組むため、費用対効果、地域住民の医療需要及び医療技術の進展等から総合的に判断して、高度医療機器の整備を適切に実施する。</p>	<p>(3) 人事交流</p> <p>玉名地域保健医療センターから看護師、臨床工学技士、理学療法士、事務部、検査技師の異動を行い公立玉名中央病院の各部署の支援を行なった。また、公立玉名中央病院から玉名地域保健医療センターへは、消化器内科、血液内科、総合診療科の診療支援を行なった。</p> <p>(4) 療養病床休床へ向けて</p> <p>新病院の機能にない療養病棟を閉鎖に向けて玉名郡市医師会の先生方をはじめ、地域の医療機関や在宅療養の各施設の専門職の皆様の協力を受けながら計画どおり進めることができ令和2年3月を以て病床休床となった。</p> <p>(5) 患者流出への対応</p> <p>患者流出抑制には令和2年7月から開始する小児科24時間医療の構築。終末期の緩和ケア、在宅医療支援を行なった。</p> <p>(6) 医療機器整備について</p> <p>高度医療及び急性期医療に取り組むため、MRI、CT、心カテ、外科用イメージなど新病院に向けて整備を行っている。</p>	4

第6 予算、収支計画および資金計画

中期計画		法人の自己評価				評価																																																																																																																																																																																																																																																																							
		評価の判断理由(実施状況等)																																																																																																																																																																																																																																																																											
1 予算(平成29年度から平成32年度までとし平成30年度以降は経営統合後の推定値) (単位 百万円)		1 予算 (単位 百万円)			3																																																																																																																																																																																																																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>収入</td><td></td></tr> <tr><td> 営業収益</td><td>26,279</td></tr> <tr><td> 医業収益</td><td>26,018</td></tr> <tr><td> 入院収益</td><td>18,262</td></tr> <tr><td> 外来収益</td><td>6,342</td></tr> <tr><td> その他営業収益</td><td>1,414</td></tr> <tr><td> 運営費負担金</td><td>261</td></tr> <tr><td> 補助金等収益</td><td>0</td></tr> <tr><td>営業外収益</td><td>1,902</td></tr> <tr><td> 運営費負担金</td><td>1,176</td></tr> <tr><td> その他営業収益</td><td>726</td></tr> <tr><td>臨時収益</td><td>0</td></tr> <tr><td>資本収入</td><td>17,275</td></tr> <tr><td> 運営費負担金</td><td>179</td></tr> <tr><td> 長期借入金</td><td>17,076</td></tr> <tr><td> その他資本収入</td><td>20</td></tr> <tr><td>計</td><td>45,456</td></tr> <tr><td>支出</td><td></td></tr> <tr><td> 営業費用</td><td>25,913</td></tr> <tr><td> 医業費用</td><td>24,580</td></tr> <tr><td> 給与費</td><td>14,874</td></tr> <tr><td> 材料費</td><td>6,172</td></tr> <tr><td> 経費</td><td>3,440</td></tr> <tr><td> その他営業費用</td><td>94</td></tr> <tr><td> 一般管理費</td><td>1,333</td></tr> <tr><td> 給与費</td><td>1,080</td></tr> <tr><td> 経費</td><td>253</td></tr> <tr><td> その他一般管理費用</td><td>0</td></tr> <tr><td>営業外費用</td><td>215</td></tr> <tr><td> 支払利息</td><td>76</td></tr> <tr><td> その他営業外費用</td><td>139</td></tr> <tr><td>臨時損失</td><td>0</td></tr> <tr><td>資本支出</td><td>19,086</td></tr> <tr><td> 建設改良費</td><td>18,543</td></tr> <tr><td> 償還金</td><td>543</td></tr> <tr><td> その他資本支出</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>45,214</td></tr> </tbody> </table>		区分	金額	収入		営業収益	26,279	医業収益	26,018	入院収益	18,262	外来収益	6,342	その他営業収益	1,414	運営費負担金	261	補助金等収益	0	営業外収益	1,902	運営費負担金	1,176	その他営業収益	726	臨時収益	0	資本収入	17,275	運営費負担金	179	長期借入金	17,076	その他資本収入	20	計	45,456	支出		営業費用	25,913	医業費用	24,580	給与費	14,874	材料費	6,172	経費	3,440	その他営業費用	94	一般管理費	1,333	給与費	1,080	経費	253	その他一般管理費用	0	営業外費用	215	支払利息	76	その他営業外費用	139	臨時損失	0	資本支出	19,086	建設改良費	18,543	償還金	543	その他資本支出	0	計	45,214	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>決算額</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>営業収益(A)</td><td>9,081</td><td>8,678</td><td>-403</td></tr> <tr><td> 1. 病院収益</td><td>8,115</td><td>7,752</td><td>-363</td></tr> <tr><td> (1) 入院収益</td><td>5,824</td><td>5,487</td><td>-337</td></tr> <tr><td> (2) 外来収益</td><td>2,120</td><td>2,127</td><td>7</td></tr> <tr><td> (3) その他営業収益</td><td>171</td><td>137</td><td>-34</td></tr> <tr><td> 2. 健診事業収益</td><td>354</td><td>336</td><td>-18</td></tr> <tr><td> (1) 健診収益</td><td>352</td><td>335</td><td>-17</td></tr> <tr><td> (2) 健診外収益</td><td>1</td><td>0</td><td>-1</td></tr> <tr><td> 3. 訪問居宅事業収益</td><td>52</td><td>50</td><td>-2</td></tr> <tr><td> 4. 病児病後児保育事業収益</td><td>9</td><td>9</td><td>0</td></tr> <tr><td> 5. 受託事業等収益</td><td>1</td><td>0</td><td>-1</td></tr> <tr><td> 6. 運営費</td><td>446</td><td>416</td><td>-30</td></tr> <tr><td> 7. 補助金</td><td>10</td><td>12</td><td>2</td></tr> <tr><td> 8. 寄附金</td><td>1</td><td>0</td><td>-1</td></tr> <tr><td> 9. 資産見返負債戻入</td><td>93</td><td>101</td><td>8</td></tr> <tr><td> 10. 雑益</td><td>2</td><td>0</td><td>-2</td></tr> <tr><td>営業外収益(C)</td><td>90</td><td>50</td><td>-40</td></tr> <tr><td> 1. 運営費</td><td>27</td><td>4</td><td>-23</td></tr> <tr><td> 2. 補助金</td><td>3</td><td>0</td><td>-3</td></tr> <tr><td> 3. 寄付金</td><td>1</td><td>0</td><td>-1</td></tr> <tr><td> 4. 受取利息及び配当金</td><td>7</td><td>7</td><td>0</td></tr> <tr><td> 5. 資産見返負債戻入</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td> 6. その他医業外収益</td><td>52</td><td>38</td><td>-14</td></tr> <tr><td>臨時利益</td><td>1</td><td>3</td><td>2</td></tr> <tr><td>事業収益計</td><td>9,172</td><td>8,731</td><td>-441</td></tr> <tr><td>営業費用(B)</td><td>8,949</td><td>8,618</td><td>-331</td></tr> <tr><td> 1. 病院費用</td><td>8,729</td><td>8,395</td><td>-334</td></tr> <tr><td> (1) 給与費</td><td>4,951</td><td>4,824</td><td>-127</td></tr> <tr><td> (2) 材料費</td><td>2,205</td><td>1,977</td><td>-228</td></tr> <tr><td> (3) 経費</td><td>1,121</td><td>1,222</td><td>101</td></tr> <tr><td> (4) 減価償却費</td><td>412</td><td>353</td><td>-59</td></tr> <tr><td> (5) 資産減耗費</td><td>7</td><td>1</td><td>-6</td></tr> <tr><td> (6) 研究研修費</td><td>30</td><td>17</td><td>-13</td></tr> <tr><td> 2. 一般管理費</td><td>220</td><td>222</td><td>2</td></tr> <tr><td> (1) 給与費</td><td>163</td><td>154</td><td>-9</td></tr> <tr><td> (2) 経費</td><td>46</td><td>58</td><td>12</td></tr> <tr><td> (3) 減価償却費</td><td>9</td><td>9</td><td>0</td></tr> <tr><td> (4) 資産減耗費</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td> (5) 研究研修費</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>営業外費用(D)</td><td>28</td><td>7</td><td>-21</td></tr> <tr><td> (1) 財務費用</td><td>27</td><td>4</td><td>-23</td></tr> <tr><td> (2) その他医業外費用</td><td>0</td><td>2</td><td>2</td></tr> <tr><td>臨時損失</td><td>1</td><td>186</td><td>185</td></tr> <tr><td>事業費用計</td><td>8,978</td><td>8,811</td><td>-167</td></tr> <tr><td>営業収支(A)-(B)</td><td>132</td><td>60</td><td></td></tr> <tr><td>経常収支(A+C)-(B+D)</td><td>194</td><td>103</td><td></td></tr> </tbody> </table>			区分	予算額	決算額	差額	営業収益(A)	9,081	8,678	-403	1. 病院収益	8,115	7,752	-363	(1) 入院収益	5,824	5,487	-337	(2) 外来収益	2,120	2,127	7	(3) その他営業収益	171	137	-34	2. 健診事業収益	354	336	-18	(1) 健診収益	352	335	-17	(2) 健診外収益	1	0	-1	3. 訪問居宅事業収益	52	50	-2	4. 病児病後児保育事業収益	9	9	0	5. 受託事業等収益	1	0	-1	6. 運営費	446	416	-30	7. 補助金	10	12	2	8. 寄附金	1	0	-1	9. 資産見返負債戻入	93	101	8	10. 雑益	2	0	-2	営業外収益(C)	90	50	-40	1. 運営費	27	4	-23	2. 補助金	3	0	-3	3. 寄付金	1	0	-1	4. 受取利息及び配当金	7	7	0	5. 資産見返負債戻入	0	0	0	6. その他医業外収益	52	38	-14	臨時利益	1	3	2	事業収益計	9,172	8,731	-441	営業費用(B)	8,949	8,618	-331	1. 病院費用	8,729	8,395	-334	(1) 給与費	4,951	4,824	-127	(2) 材料費	2,205	1,977	-228	(3) 経費	1,121	1,222	101	(4) 減価償却費	412	353	-59	(5) 資産減耗費	7	1	-6	(6) 研究研修費	30	17	-13	2. 一般管理費	220	222	2	(1) 給与費	163	154	-9	(2) 経費	46	58	12	(3) 減価償却費	9	9	0	(4) 資産減耗費	0	0	0	(5) 研究研修費	0	0	0	営業外費用(D)	28	7	-21	(1) 財務費用	27	4	-23	(2) その他医業外費用	0	2	2	臨時損失	1	186	185	事業費用計	8,978	8,811	-167	営業収支(A)-(B)	132	60		経常収支(A+C)-(B+D)	194	103		<p>経常収支比率(%) 101.2 営業収支比率(%) 100.7 給与費比率(%) 57.4 材料費比率(%) 22.8</p> <p>経常収支比率、営業収支比率共に100%を超えており健全経営が達成できた。</p> <p>※消費税等を経費に含めた</p>
区分	金額																																																																																																																																																																																																																																																																												
収入																																																																																																																																																																																																																																																																													
営業収益	26,279																																																																																																																																																																																																																																																																												
医業収益	26,018																																																																																																																																																																																																																																																																												
入院収益	18,262																																																																																																																																																																																																																																																																												
外来収益	6,342																																																																																																																																																																																																																																																																												
その他営業収益	1,414																																																																																																																																																																																																																																																																												
運営費負担金	261																																																																																																																																																																																																																																																																												
補助金等収益	0																																																																																																																																																																																																																																																																												
営業外収益	1,902																																																																																																																																																																																																																																																																												
運営費負担金	1,176																																																																																																																																																																																																																																																																												
その他営業収益	726																																																																																																																																																																																																																																																																												
臨時収益	0																																																																																																																																																																																																																																																																												
資本収入	17,275																																																																																																																																																																																																																																																																												
運営費負担金	179																																																																																																																																																																																																																																																																												
長期借入金	17,076																																																																																																																																																																																																																																																																												
その他資本収入	20																																																																																																																																																																																																																																																																												
計	45,456																																																																																																																																																																																																																																																																												
支出																																																																																																																																																																																																																																																																													
営業費用	25,913																																																																																																																																																																																																																																																																												
医業費用	24,580																																																																																																																																																																																																																																																																												
給与費	14,874																																																																																																																																																																																																																																																																												
材料費	6,172																																																																																																																																																																																																																																																																												
経費	3,440																																																																																																																																																																																																																																																																												
その他営業費用	94																																																																																																																																																																																																																																																																												
一般管理費	1,333																																																																																																																																																																																																																																																																												
給与費	1,080																																																																																																																																																																																																																																																																												
経費	253																																																																																																																																																																																																																																																																												
その他一般管理費用	0																																																																																																																																																																																																																																																																												
営業外費用	215																																																																																																																																																																																																																																																																												
支払利息	76																																																																																																																																																																																																																																																																												
その他営業外費用	139																																																																																																																																																																																																																																																																												
臨時損失	0																																																																																																																																																																																																																																																																												
資本支出	19,086																																																																																																																																																																																																																																																																												
建設改良費	18,543																																																																																																																																																																																																																																																																												
償還金	543																																																																																																																																																																																																																																																																												
その他資本支出	0																																																																																																																																																																																																																																																																												
計	45,214																																																																																																																																																																																																																																																																												
区分	予算額	決算額	差額																																																																																																																																																																																																																																																																										
営業収益(A)	9,081	8,678	-403																																																																																																																																																																																																																																																																										
1. 病院収益	8,115	7,752	-363																																																																																																																																																																																																																																																																										
(1) 入院収益	5,824	5,487	-337																																																																																																																																																																																																																																																																										
(2) 外来収益	2,120	2,127	7																																																																																																																																																																																																																																																																										
(3) その他営業収益	171	137	-34																																																																																																																																																																																																																																																																										
2. 健診事業収益	354	336	-18																																																																																																																																																																																																																																																																										
(1) 健診収益	352	335	-17																																																																																																																																																																																																																																																																										
(2) 健診外収益	1	0	-1																																																																																																																																																																																																																																																																										
3. 訪問居宅事業収益	52	50	-2																																																																																																																																																																																																																																																																										
4. 病児病後児保育事業収益	9	9	0																																																																																																																																																																																																																																																																										
5. 受託事業等収益	1	0	-1																																																																																																																																																																																																																																																																										
6. 運営費	446	416	-30																																																																																																																																																																																																																																																																										
7. 補助金	10	12	2																																																																																																																																																																																																																																																																										
8. 寄附金	1	0	-1																																																																																																																																																																																																																																																																										
9. 資産見返負債戻入	93	101	8																																																																																																																																																																																																																																																																										
10. 雑益	2	0	-2																																																																																																																																																																																																																																																																										
営業外収益(C)	90	50	-40																																																																																																																																																																																																																																																																										
1. 運営費	27	4	-23																																																																																																																																																																																																																																																																										
2. 補助金	3	0	-3																																																																																																																																																																																																																																																																										
3. 寄付金	1	0	-1																																																																																																																																																																																																																																																																										
4. 受取利息及び配当金	7	7	0																																																																																																																																																																																																																																																																										
5. 資産見返負債戻入	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																										
6. その他医業外収益	52	38	-14																																																																																																																																																																																																																																																																										
臨時利益	1	3	2																																																																																																																																																																																																																																																																										
事業収益計	9,172	8,731	-441																																																																																																																																																																																																																																																																										
営業費用(B)	8,949	8,618	-331																																																																																																																																																																																																																																																																										
1. 病院費用	8,729	8,395	-334																																																																																																																																																																																																																																																																										
(1) 給与費	4,951	4,824	-127																																																																																																																																																																																																																																																																										
(2) 材料費	2,205	1,977	-228																																																																																																																																																																																																																																																																										
(3) 経費	1,121	1,222	101																																																																																																																																																																																																																																																																										
(4) 減価償却費	412	353	-59																																																																																																																																																																																																																																																																										
(5) 資産減耗費	7	1	-6																																																																																																																																																																																																																																																																										
(6) 研究研修費	30	17	-13																																																																																																																																																																																																																																																																										
2. 一般管理費	220	222	2																																																																																																																																																																																																																																																																										
(1) 給与費	163	154	-9																																																																																																																																																																																																																																																																										
(2) 経費	46	58	12																																																																																																																																																																																																																																																																										
(3) 減価償却費	9	9	0																																																																																																																																																																																																																																																																										
(4) 資産減耗費	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																										
(5) 研究研修費	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																										
営業外費用(D)	28	7	-21																																																																																																																																																																																																																																																																										
(1) 財務費用	27	4	-23																																																																																																																																																																																																																																																																										
(2) その他医業外費用	0	2	2																																																																																																																																																																																																																																																																										
臨時損失	1	186	185																																																																																																																																																																																																																																																																										
事業費用計	8,978	8,811	-167																																																																																																																																																																																																																																																																										
営業収支(A)-(B)	132	60																																																																																																																																																																																																																																																																											
経常収支(A+C)-(B+D)	194	103																																																																																																																																																																																																																																																																											

(注) 計数は、端数をそれぞれ四捨五入している。
 期間中の診療報酬改定、給与改定及び物価の変動は考慮していない。

第6 予算、収支計画および資金計画

中期計画		法人の自己評価			評価																																																																																																																																																																																																																
		評価の判断理由(実施状況等)																																																																																																																																																																																																																			
2 収支計画 (平成29年度から平成32年度までとし平成30年度以降は経営統合後の推定値) (単位 百万円)		2 収支計画 (単位 百万円)			3																																																																																																																																																																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>収益の部</td><td>28,059</td></tr> <tr><td> 営業収益</td><td>26,192</td></tr> <tr><td> 医業収益</td><td>25,931</td></tr> <tr><td> 入院収益</td><td>18,262</td></tr> <tr><td> 外来収益</td><td>6,342</td></tr> <tr><td> その他営業収益</td><td>1,327</td></tr> <tr><td> 運営費負担金</td><td>261</td></tr> <tr><td> 補助金等収益</td><td>0</td></tr> <tr><td> 営業外収益</td><td>1,867</td></tr> <tr><td> 運営費負担金</td><td>1,176</td></tr> <tr><td> その他営業収益</td><td>691</td></tr> <tr><td> 臨時収益</td><td>0</td></tr> <tr><td>費用の部</td><td>29,096</td></tr> <tr><td> 営業費用</td><td>26,618</td></tr> <tr><td> 医業費用</td><td>25,219</td></tr> <tr><td> 給与費</td><td>14,874</td></tr> <tr><td> 材料費</td><td>5,884</td></tr> <tr><td> 経費</td><td>3,280</td></tr> <tr><td> 減価償却費</td><td>1,090</td></tr> <tr><td> その他営業費用</td><td>91</td></tr> <tr><td> 一般管理費</td><td>1,399</td></tr> <tr><td> 給与費</td><td>1,080</td></tr> <tr><td> 経費</td><td>240</td></tr> <tr><td> 減価償却費</td><td>79</td></tr> <tr><td> その他一般管理費用</td><td>0</td></tr> <tr><td> 営業外費用</td><td>1,122</td></tr> <tr><td> 支払利息</td><td>76</td></tr> <tr><td> その他営業外費用</td><td>1,046</td></tr> <tr><td> 臨時損失</td><td>1,356</td></tr> <tr><td> 固定資産除却損</td><td>176</td></tr> <tr><td> その他臨時損失</td><td>1,180</td></tr> <tr><td>純利益</td><td>-1,037</td></tr> <tr><td> 目的別積立金取崩額</td><td>0</td></tr> <tr><td>総利益</td><td>-1,037</td></tr> </tbody> </table>	区分	金額	収益の部	28,059	営業収益	26,192	医業収益	25,931	入院収益	18,262	外来収益	6,342	その他営業収益	1,327	運営費負担金	261	補助金等収益	0	営業外収益	1,867	運営費負担金	1,176	その他営業収益	691	臨時収益	0	費用の部	29,096	営業費用	26,618	医業費用	25,219	給与費	14,874	材料費	5,884	経費	3,280	減価償却費	1,090	その他営業費用	91	一般管理費	1,399	給与費	1,080	経費	240	減価償却費	79	その他一般管理費用	0	営業外費用	1,122	支払利息	76	その他営業外費用	1,046	臨時損失	1,356	固定資産除却損	176	その他臨時損失	1,180	純利益	-1,037	目的別積立金取崩額	0	総利益	-1,037	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>決算額</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>収益の部</td><td>9,173</td><td>8,731</td><td>-442</td></tr> <tr><td> 営業収益</td><td>9,082</td><td>8,679</td><td>-403</td></tr> <tr><td> 医業収益</td><td>8,626</td><td>8,250</td><td>-376</td></tr> <tr><td> 入院収益</td><td>5,824</td><td>5,488</td><td>-336</td></tr> <tr><td> 外来収益</td><td>2,121</td><td>2,127</td><td>6</td></tr> <tr><td> その他営業収益</td><td>681</td><td>635</td><td>-46</td></tr> <tr><td> 運営費負担金</td><td>446</td><td>416</td><td>-30</td></tr> <tr><td> 補助金等収益</td><td>10</td><td>13</td><td>3</td></tr> <tr><td> 営業外収益</td><td>91</td><td>50</td><td>-41</td></tr> <tr><td> 運営費負担金</td><td>28</td><td>4</td><td>-24</td></tr> <tr><td> その他営業収益</td><td>63</td><td>46</td><td>-17</td></tr> <tr><td> 臨時収益</td><td>0</td><td>2</td><td>2</td></tr> <tr><td>費用の部</td><td>8,978</td><td>8,811</td><td>167</td></tr> <tr><td> 営業費用</td><td>8,950</td><td>8,618</td><td>332</td></tr> <tr><td> 医業費用</td><td>8,730</td><td>8,396</td><td>334</td></tr> <tr><td> 給与費</td><td>4,952</td><td>4,824</td><td>128</td></tr> <tr><td> 材料費</td><td>2,205</td><td>1,978</td><td>227</td></tr> <tr><td> 経費</td><td>1,122</td><td>968</td><td>154</td></tr> <tr><td> 減価償却費</td><td>413</td><td>353</td><td>60</td></tr> <tr><td> その他営業費用</td><td>37</td><td>273</td><td>-236</td></tr> <tr><td> 一般管理費</td><td>220</td><td>222</td><td>-2</td></tr> <tr><td> 給与費</td><td>164</td><td>155</td><td>9</td></tr> <tr><td> 経費</td><td>47</td><td>58</td><td>-11</td></tr> <tr><td> 減価償却費</td><td>9</td><td>9</td><td>0</td></tr> <tr><td> その他一般管理費用</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td> 営業外費用</td><td>28</td><td>7</td><td>21</td></tr> <tr><td> 支払利息</td><td>28</td><td>5</td><td>23</td></tr> <tr><td> その他営業外費用</td><td>0</td><td>2</td><td>-2</td></tr> <tr><td> 臨時損失</td><td>0</td><td>186</td><td>-186</td></tr> <tr><td> 固定資産除却損</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td> その他臨時損失</td><td>0</td><td>186</td><td>-186</td></tr> <tr><td>純利益</td><td>195</td><td>-80</td><td>-275</td></tr> <tr><td> 目的別積立金取崩額</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>総利益</td><td>195</td><td>-80</td><td>-275</td></tr> </tbody> </table>	区分	予算額	決算額	差額	収益の部	9,173	8,731	-442	営業収益	9,082	8,679	-403	医業収益	8,626	8,250	-376	入院収益	5,824	5,488	-336	外来収益	2,121	2,127	6	その他営業収益	681	635	-46	運営費負担金	446	416	-30	補助金等収益	10	13	3	営業外収益	91	50	-41	運営費負担金	28	4	-24	その他営業収益	63	46	-17	臨時収益	0	2	2	費用の部	8,978	8,811	167	営業費用	8,950	8,618	332	医業費用	8,730	8,396	334	給与費	4,952	4,824	128	材料費	2,205	1,978	227	経費	1,122	968	154	減価償却費	413	353	60	その他営業費用	37	273	-236	一般管理費	220	222	-2	給与費	164	155	9	経費	47	58	-11	減価償却費	9	9	0	その他一般管理費用	0	0	0	営業外費用	28	7	21	支払利息	28	5	23	その他営業外費用	0	2	-2	臨時損失	0	186	-186	固定資産除却損	0	0	0	その他臨時損失	0	186	-186	純利益	195	-80	-275	目的別積立金取崩額	0	0	0	総利益	195	-80	-275		
区分	金額																																																																																																																																																																																																																				
収益の部	28,059																																																																																																																																																																																																																				
営業収益	26,192																																																																																																																																																																																																																				
医業収益	25,931																																																																																																																																																																																																																				
入院収益	18,262																																																																																																																																																																																																																				
外来収益	6,342																																																																																																																																																																																																																				
その他営業収益	1,327																																																																																																																																																																																																																				
運営費負担金	261																																																																																																																																																																																																																				
補助金等収益	0																																																																																																																																																																																																																				
営業外収益	1,867																																																																																																																																																																																																																				
運営費負担金	1,176																																																																																																																																																																																																																				
その他営業収益	691																																																																																																																																																																																																																				
臨時収益	0																																																																																																																																																																																																																				
費用の部	29,096																																																																																																																																																																																																																				
営業費用	26,618																																																																																																																																																																																																																				
医業費用	25,219																																																																																																																																																																																																																				
給与費	14,874																																																																																																																																																																																																																				
材料費	5,884																																																																																																																																																																																																																				
経費	3,280																																																																																																																																																																																																																				
減価償却費	1,090																																																																																																																																																																																																																				
その他営業費用	91																																																																																																																																																																																																																				
一般管理費	1,399																																																																																																																																																																																																																				
給与費	1,080																																																																																																																																																																																																																				
経費	240																																																																																																																																																																																																																				
減価償却費	79																																																																																																																																																																																																																				
その他一般管理費用	0																																																																																																																																																																																																																				
営業外費用	1,122																																																																																																																																																																																																																				
支払利息	76																																																																																																																																																																																																																				
その他営業外費用	1,046																																																																																																																																																																																																																				
臨時損失	1,356																																																																																																																																																																																																																				
固定資産除却損	176																																																																																																																																																																																																																				
その他臨時損失	1,180																																																																																																																																																																																																																				
純利益	-1,037																																																																																																																																																																																																																				
目的別積立金取崩額	0																																																																																																																																																																																																																				
総利益	-1,037																																																																																																																																																																																																																				
区分	予算額	決算額	差額																																																																																																																																																																																																																		
収益の部	9,173	8,731	-442																																																																																																																																																																																																																		
営業収益	9,082	8,679	-403																																																																																																																																																																																																																		
医業収益	8,626	8,250	-376																																																																																																																																																																																																																		
入院収益	5,824	5,488	-336																																																																																																																																																																																																																		
外来収益	2,121	2,127	6																																																																																																																																																																																																																		
その他営業収益	681	635	-46																																																																																																																																																																																																																		
運営費負担金	446	416	-30																																																																																																																																																																																																																		
補助金等収益	10	13	3																																																																																																																																																																																																																		
営業外収益	91	50	-41																																																																																																																																																																																																																		
運営費負担金	28	4	-24																																																																																																																																																																																																																		
その他営業収益	63	46	-17																																																																																																																																																																																																																		
臨時収益	0	2	2																																																																																																																																																																																																																		
費用の部	8,978	8,811	167																																																																																																																																																																																																																		
営業費用	8,950	8,618	332																																																																																																																																																																																																																		
医業費用	8,730	8,396	334																																																																																																																																																																																																																		
給与費	4,952	4,824	128																																																																																																																																																																																																																		
材料費	2,205	1,978	227																																																																																																																																																																																																																		
経費	1,122	968	154																																																																																																																																																																																																																		
減価償却費	413	353	60																																																																																																																																																																																																																		
その他営業費用	37	273	-236																																																																																																																																																																																																																		
一般管理費	220	222	-2																																																																																																																																																																																																																		
給与費	164	155	9																																																																																																																																																																																																																		
経費	47	58	-11																																																																																																																																																																																																																		
減価償却費	9	9	0																																																																																																																																																																																																																		
その他一般管理費用	0	0	0																																																																																																																																																																																																																		
営業外費用	28	7	21																																																																																																																																																																																																																		
支払利息	28	5	23																																																																																																																																																																																																																		
その他営業外費用	0	2	-2																																																																																																																																																																																																																		
臨時損失	0	186	-186																																																																																																																																																																																																																		
固定資産除却損	0	0	0																																																																																																																																																																																																																		
その他臨時損失	0	186	-186																																																																																																																																																																																																																		
純利益	195	-80	-275																																																																																																																																																																																																																		
目的別積立金取崩額	0	0	0																																																																																																																																																																																																																		
総利益	195	-80	-275																																																																																																																																																																																																																		
(注) 計数は、端数をそれぞれ四捨五入している。		収支計画については予定通り推移している																																																																																																																																																																																																																			

第6 予算、収支計画および資金計画

中期計画	法人の自己評価																																																																																																																																																																				
	評価の判断理由(実施状況等)	評価																																																																																																																																																																			
3 資金計画 (平成29年度から平成32年度までとし平成30年度以降は経営統合後の推定値) (単位:百万円)	3 資金計画 (単位:百万円)	3																																																																																																																																																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資金収入</td> <td>45,456</td> </tr> <tr> <td> 業務活動による収入</td> <td>28,201</td> </tr> <tr> <td> 診療業務による収入</td> <td>26,018</td> </tr> <tr> <td> 運営費負担金等による収入</td> <td>1,457</td> </tr> <tr> <td> 補助金等による収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> その他の業務活動による収入</td> <td>726</td> </tr> <tr> <td> 投資活動による収入</td> <td>179</td> </tr> <tr> <td> 運営費負担金等による収入</td> <td>179</td> </tr> <tr> <td> その他の投資活動による収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 財務活動による収入</td> <td>17,076</td> </tr> <tr> <td> 長期借入による収入</td> <td>17,076</td> </tr> <tr> <td> その他財務活動による収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 前期からの繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>資金支出</td> <td>45,214</td> </tr> <tr> <td> 業務活動による支出</td> <td>26,128</td> </tr> <tr> <td> 給与費支出</td> <td>15,954</td> </tr> <tr> <td> 材料費支出</td> <td>6,172</td> </tr> <tr> <td> その他の業務活動による支出</td> <td>4,002</td> </tr> <tr> <td> 投資活動による支出</td> <td>18,543</td> </tr> <tr> <td> 有形固定資産の取得による支出</td> <td>18,543</td> </tr> <tr> <td> その他の投資活動による支出</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 財務活動による支出</td> <td>543</td> </tr> <tr> <td> 長期借入返済による支出</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 移行前地方債償還債務償還による支出</td> <td>543</td> </tr> <tr> <td> その他財務活動による支出</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 次期中期目標の期間への繰越金</td> <td>242</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額	資金収入	45,456	業務活動による収入	28,201	診療業務による収入	26,018	運営費負担金等による収入	1,457	補助金等による収入	0	その他の業務活動による収入	726	投資活動による収入	179	運営費負担金等による収入	179	その他の投資活動による収入	0	財務活動による収入	17,076	長期借入による収入	17,076	その他財務活動による収入	0	前期からの繰入金	0	資金支出	45,214	業務活動による支出	26,128	給与費支出	15,954	材料費支出	6,172	その他の業務活動による支出	4,002	投資活動による支出	18,543	有形固定資産の取得による支出	18,543	その他の投資活動による支出	0	財務活動による支出	543	長期借入返済による支出	0	移行前地方債償還債務償還による支出	543	その他財務活動による支出	0	次期中期目標の期間への繰越金	242	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>決算額</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資金収入</td> <td>21,268</td> <td>15,561</td> <td>-5,707</td> </tr> <tr> <td> 業務活動による収入</td> <td>9,079</td> <td>8,862</td> <td>-217</td> </tr> <tr> <td> 診療業務による収入</td> <td>8,532</td> <td>8,245</td> <td>-287</td> </tr> <tr> <td> 運営費負担金等による収入</td> <td>475</td> <td>566</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td> 補助金等による収入</td> <td>13</td> <td>16</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td> その他の業務活動による収入</td> <td>59</td> <td>35</td> <td>-24</td> </tr> <tr> <td> 投資活動による収入</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 運営費負担金等による収入</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> その他の投資活動による収入</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 財務活動による収入</td> <td>8,383</td> <td>2,893</td> <td>-5,490</td> </tr> <tr> <td> 長期借入による収入</td> <td>8,383</td> <td>2,893</td> <td>-5,490</td> </tr> <tr> <td> その他財務活動による収入</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 前期からの繰入金</td> <td>3,806</td> <td>3,806</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>資金支出</td> <td>12,394</td> <td>12,204</td> <td>190</td> </tr> <tr> <td> 業務活動による支出</td> <td>8,548</td> <td>8,936</td> <td>-388</td> </tr> <tr> <td> 給与費支出</td> <td>5,116</td> <td>5,348</td> <td>-232</td> </tr> <tr> <td> 材料費支出</td> <td>2,205</td> <td>2,034</td> <td>171</td> </tr> <tr> <td> その他の業務活動による支出</td> <td>1,227</td> <td>1,554</td> <td>-327</td> </tr> <tr> <td> 投資活動による支出</td> <td>3,455</td> <td>3,044</td> <td>411</td> </tr> <tr> <td> 有形固定資産の取得による支出</td> <td>3,455</td> <td>3,044</td> <td>411</td> </tr> <tr> <td> その他の投資活動による支出</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 財務活動による支出</td> <td>391</td> <td>224</td> <td>167</td> </tr> <tr> <td> 長期借入返済による支出</td> <td>213</td> <td>46</td> <td>167</td> </tr> <tr> <td> 移行前地方債償還債務償還による支出</td> <td>178</td> <td>178</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> その他財務活動による支出</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 次期中期目標の期間への繰越金</td> <td>8,874</td> <td>3,357</td> <td>5,517</td> </tr> </tbody> </table>	区分	予算額	決算額	差額	資金収入	21,268	15,561	-5,707	業務活動による収入	9,079	8,862	-217	診療業務による収入	8,532	8,245	-287	運営費負担金等による収入	475	566	91	補助金等による収入	13	16	3	その他の業務活動による収入	59	35	-24	投資活動による収入	0	0	0	運営費負担金等による収入	0	0	0	その他の投資活動による収入	0	0	0	財務活動による収入	8,383	2,893	-5,490	長期借入による収入	8,383	2,893	-5,490	その他財務活動による収入	0	0	0	前期からの繰入金	3,806	3,806	0	資金支出	12,394	12,204	190	業務活動による支出	8,548	8,936	-388	給与費支出	5,116	5,348	-232	材料費支出	2,205	2,034	171	その他の業務活動による支出	1,227	1,554	-327	投資活動による支出	3,455	3,044	411	有形固定資産の取得による支出	3,455	3,044	411	その他の投資活動による支出	0	0	0	財務活動による支出	391	224	167	長期借入返済による支出	213	46	167	移行前地方債償還債務償還による支出	178	178	0	その他財務活動による支出	0	0	0	次期中期目標の期間への繰越金	8,874	3,357	5,517		
区分	金額																																																																																																																																																																				
資金収入	45,456																																																																																																																																																																				
業務活動による収入	28,201																																																																																																																																																																				
診療業務による収入	26,018																																																																																																																																																																				
運営費負担金等による収入	1,457																																																																																																																																																																				
補助金等による収入	0																																																																																																																																																																				
その他の業務活動による収入	726																																																																																																																																																																				
投資活動による収入	179																																																																																																																																																																				
運営費負担金等による収入	179																																																																																																																																																																				
その他の投資活動による収入	0																																																																																																																																																																				
財務活動による収入	17,076																																																																																																																																																																				
長期借入による収入	17,076																																																																																																																																																																				
その他財務活動による収入	0																																																																																																																																																																				
前期からの繰入金	0																																																																																																																																																																				
資金支出	45,214																																																																																																																																																																				
業務活動による支出	26,128																																																																																																																																																																				
給与費支出	15,954																																																																																																																																																																				
材料費支出	6,172																																																																																																																																																																				
その他の業務活動による支出	4,002																																																																																																																																																																				
投資活動による支出	18,543																																																																																																																																																																				
有形固定資産の取得による支出	18,543																																																																																																																																																																				
その他の投資活動による支出	0																																																																																																																																																																				
財務活動による支出	543																																																																																																																																																																				
長期借入返済による支出	0																																																																																																																																																																				
移行前地方債償還債務償還による支出	543																																																																																																																																																																				
その他財務活動による支出	0																																																																																																																																																																				
次期中期目標の期間への繰越金	242																																																																																																																																																																				
区分	予算額	決算額	差額																																																																																																																																																																		
資金収入	21,268	15,561	-5,707																																																																																																																																																																		
業務活動による収入	9,079	8,862	-217																																																																																																																																																																		
診療業務による収入	8,532	8,245	-287																																																																																																																																																																		
運営費負担金等による収入	475	566	91																																																																																																																																																																		
補助金等による収入	13	16	3																																																																																																																																																																		
その他の業務活動による収入	59	35	-24																																																																																																																																																																		
投資活動による収入	0	0	0																																																																																																																																																																		
運営費負担金等による収入	0	0	0																																																																																																																																																																		
その他の投資活動による収入	0	0	0																																																																																																																																																																		
財務活動による収入	8,383	2,893	-5,490																																																																																																																																																																		
長期借入による収入	8,383	2,893	-5,490																																																																																																																																																																		
その他財務活動による収入	0	0	0																																																																																																																																																																		
前期からの繰入金	3,806	3,806	0																																																																																																																																																																		
資金支出	12,394	12,204	190																																																																																																																																																																		
業務活動による支出	8,548	8,936	-388																																																																																																																																																																		
給与費支出	5,116	5,348	-232																																																																																																																																																																		
材料費支出	2,205	2,034	171																																																																																																																																																																		
その他の業務活動による支出	1,227	1,554	-327																																																																																																																																																																		
投資活動による支出	3,455	3,044	411																																																																																																																																																																		
有形固定資産の取得による支出	3,455	3,044	411																																																																																																																																																																		
その他の投資活動による支出	0	0	0																																																																																																																																																																		
財務活動による支出	391	224	167																																																																																																																																																																		
長期借入返済による支出	213	46	167																																																																																																																																																																		
移行前地方債償還債務償還による支出	178	178	0																																																																																																																																																																		
その他財務活動による支出	0	0	0																																																																																																																																																																		
次期中期目標の期間への繰越金	8,874	3,357	5,517																																																																																																																																																																		
(注) 計数は、端数をそれぞれ四捨五入している。	資金計画については予定通り推移している																																																																																																																																																																				

中期計画	法人の自己評価	
	評価の判断理由(実施状況等)	評価
第7 短期借入金の限度額 1 限度額 1,000百万円とする。 2 想定される短期借入金の発生事由 (1)業績手当(賞与)の支給等による一時的な資金不足への対応 (2)予定外の退職者の発生に伴う退職手当の支給等、偶発的な出費への対応	第7 短期借入金の限度額 令和元年度は年度計画で想定された短期借入金を要する資金不足の状況は発生せず、事業資金は自己資金で賄った。	3

中期計画	法人の自己評価	
	評価の判断理由(実施状況等)	評価
第8 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画	第8 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとする計画 当年度は該当なし	3

中期計画	法人の自己評価	
	評価の判断理由(実施状況等)	評価
第9 剰余金の使途 計画期間中の毎事業年度の決算において剰余を生じた場合は、病院施設の整備・改修、医療機器の購入、長期借入金の償還、教育・研修体制の充実、組織運営の向上策等に充てる。	第9 剰余金の使途 令和元年度は剰余金は発生しなかった。	3

中期計画	法人の自己評価	
	評価の判断理由(実施状況等)	評価
第10 料金に関する事項 1 診療料等 病院の診療料及びその他の諸料金(以下「診療料等」)は次に定める額とする。 (1)健康保険法(大正11年法律第70号)第76条第2項(同法第149条において準用する場合を含む。)及び高齢者の医療の保に関する法律(昭和57年法律第80号)第71条第1項の規定に基づく方法により算定した額。 (2)健康保険法第85条第2項及び第85条の2第2項(これらの規定を同法第149条において準用する場合を含む。)並びに高齢者の医療の確保に関する法律第74条第2項及び第75条第2項の規定に基づく基準により算定した額。 (3)(1)及び(2)の規定にかかわらず、特に費用を要するものは、実費相当額若しくは理事長が別に定める額又はその契約に定めるところによる。この場合において、理事長は、公共性・経済性の観点から総合的に勘案して定めるものとする。 (4)既に納めた診療料等については、返還しない。ただし、理事長が特別の理由があると認めるときは、この限りでない。 2 料金の減免又は徴収の猶予等 理事長は、特別の事由があると認めるときは、別に定めるところにより診療料等の減免又は徴収の猶予をすることができる。	1 診療料等 病院の診療料及びその他の諸料金については、R1.10からの消費税増税に伴い料金の値上がりがあった。 2 料金の減免又は徴収の猶予等 令和元年度に対象事例はなかった。	3

中期計画	法人の自己評価	
	評価の判断理由(実施状況等)	評価
<p>第11 地方独立行政法人くまもと県北病院機構の業務運営等に関する規則で定める業務運営に関する事項</p> <p>1 地域の医療水準向上への貢献に関する計画 地域医療支援病院、災害拠点病院、救急告示病院としての役割を充実させる。</p> <p>2 施設及び設備に関する計画 現在の施設・設備については計画的に必要な改修・改善を実施し、これまでの問題や課題等を新病院の実施設計に反映させる。</p> <p>3 法第40条第4項の規定により業務の財源に充てることができる積立金の処分に関する計画 中期目標期間繰越積立金については、病院施設・設備の整備・改修、医療機器等の購入、長期借入金の償還、人材確保事業及び人材教育事業の充実に充てる。</p> <p>4 前各号に掲げるもののほか、法人の業務運営に関し必要な事項 保健医療に関する専門的な知識を公開講座の実施やホームページ等により情報発信し、普及啓発活動を実施するとともに診療の透明性の確保を図るため治療成績や臨床指標を公表する。</p>	<p>1 地域の医療水準向上への貢献に関する計画 地域医療支援病院として紹介率58.4%逆紹介率86.3%を達成すると共に、開放病床の利用患者は延日数は3,509日となった。 災害拠点病院としては、院内訓練などを実施した。 救急告示病院としては救急外来利用者数が15,025人、救急車受入が2,564件であった。</p> <p>2 施設及び設備に関する計画 ご意見箱への投書により、患者さんからのご意見や希望・要望等を確認し、業務改善委員会を中心に改善を行った。 懸案の駐車場不足対策として通勤距離1.5km未満の職員の車両乗入れ禁止を継続し、患者用駐車場の安定確保に努めた。また、新たな職員用駐車場確保にも努めた。</p> <p>3 法第40条第4項の規定により業務の財源に充てることができる積立金の処分に関する計画 本年度は中期目標期間の中間年度であり中期目標期間繰越積立金は無い。</p> <p>4 前各号に掲げるもののほか、法人の業務運営に関し必要な事項 ホームページ等により治療成績や臨床指標等は勿論のこと、積極的に各種情報を公表した。</p>	3